

令和元年度

諫早市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

諫早市監査委員



2 諫 監 第 7 5 号  
令和 2 年 9 月 4 日

諫早市長 宮 本 明 雄 様

諫早市監査委員	谷 口	啓
諫早市監査委員	森 口	恭 子
諫早市監査委員	北 坂	秋 男

令和元年度諫早市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度諫早市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査を行ったので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

I	審 査 の 対 象	1
II	審 査 の 期 間	1
III	審 査 の 方 法	1
IV	審 査 の 結 果	1
1	決 算 総 括	2
	(1) 概 況	2
	(2) 会計別決算状況	2
	(3) 財政の状況(普通会計)	3
2	一 般 会 計	4
	(1) 歳入歳出決算状況	4
	(2) 歳入決算の状況	4
	(3) 歳出決算の状況	18
3	特 別 会 計	31
	(1) 国民健康保険事業	31
	(2) 後期高齢者医療	33
	(3) 介護保険事業(保険事業勘定)	35
	(4) 介護保険事業(サービス事業勘定)	37
	(5) 駐 車 場 事 業	38
	(6) 墓 園 事 業	40
4	財 産 に 関 す る 調 書	41
	(1) 公 有 財 産	41
	(2) 物 品	42
	(3) 債 権	43
	(4) 基 金	43
5	運 用 基 金 の 状 況	45
	(1) 諫早市土地開発基金	45
	(2) 諫早市奨学金貸付基金	45
	(3) 諫早市国民健康保険高額療養費貸付基金	45
6	む す び	46

## 決算審査資料

付表1	各会計歳入歳出決算総括表	48
付表2	各会計歳入歳出決算年度別比較表	49
付表3	一般会計歳入決算状況	50
付表4	一般会計歳出決算状況	51

### お こ と わ り 事 項

- 1 本書中の各比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示している。
- 2 下記表現の説明は、次のとおりである。
  - 「0」・「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」 該当数値がないもの
  - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 3 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引き数値である。

# 令和元年度諫早市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

## I 審査の対象

令和元年度諫早市一般会計歳入歳出決算

- 同 諫早市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 諫早市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 諫早市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 同 諫早市介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算
- 同 諫早市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 諫早市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 同 諫早市財産に関する調書
- 同 諫早市各基金の運用状況

## II 審査の期間

令和2年8月6日から令和2年9月4日まで

## III 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないかを検証するため、関係帳票並びに証拠書類と照合するとともに、予算の執行状況について必要に応じ資料の提出を求め、また関係職員から事情聴取するなどにより審査した。

## IV 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳票その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算はその目的に沿って執行され、基金も設置目的に従って運用されていることを認めた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

# 1 決算総括

## (1) 概況

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入99,419,787,506円、歳出97,350,803,462円で、歳入歳出差引額は2,068,984,044円である。

歳入は、458,953,436円(△0.5%)の減少、歳出は253,946,765円(△0.3%)の減少である。

歳入歳出決算総括年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
一般会計	予算現額	70,836,323,159	73,490,671,007	△ 2,654,347,848	△ 3.6
	歳 入	67,671,416,411	68,359,299,483	△ 687,883,072	△ 1.0
	歳 出	66,776,142,871	66,975,901,643	△ 199,758,772	△ 0.3
	歳入歳出差引額	895,273,540	1,383,397,840	△ 488,124,300	△ 35.3
特別会計	予算現額	32,311,735,000	31,875,866,000	435,869,000	1.4
	歳 入	31,748,371,095	31,519,441,459	228,929,636	0.7
	歳 出	30,574,660,591	30,628,848,584	△ 54,187,993	△ 0.2
	歳入歳出差引額	1,173,710,504	890,592,875	283,117,629	31.8
合 計	予算現額	103,148,058,159	105,366,537,007	△ 2,218,478,848	△ 2.1
	歳 入	99,419,787,506	99,878,740,942	△ 458,953,436	△ 0.5
	歳 出	97,350,803,462	97,604,750,227	△ 253,946,765	△ 0.3
	歳入歳出差引額	2,068,984,044	2,273,990,715	△ 205,006,671	△ 9.0

## (2) 会計別決算状況

一般会計決算額は歳入67,671,416,411円、歳出66,776,142,871円、歳入歳出差引額(形式収支)は895,273,540円であり、翌年度へ繰り越すべき財源140,116,556円を差し引いた実質収支額は755,156,984円の黒字である。

また、特別会計決算額の合計は歳入31,748,371,095円、歳出30,574,660,591円、歳入歳出差引額(形式収支)は1,173,710,504円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、黒字である。

会計別歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		67,671,416,411	66,776,142,871	895,273,540	140,116,556	755,156,984
特 別 会 計	国民健康保険事業	17,342,386,316	17,289,182,483	53,203,833	-	53,203,833
	後期高齢者医療	1,686,631,334	1,606,610,082	80,021,252	-	80,021,252
	介護保険事業 (保険事業勘定)	12,596,521,205	11,625,912,986	970,608,219	-	970,608,219
	介護保険事業 (サービス事業勘定)	38,842,539	3,825,766	35,016,773	-	35,016,773
	駐車場事業	37,267,428	37,267,428	-	-	-
	墓園事業	46,722,273	11,861,846	34,860,427	-	34,860,427
	計	31,748,371,095	30,574,660,591	1,173,710,504	-	1,173,710,504
合 計		99,419,787,506	97,350,803,462	2,068,984,044	140,116,556	1,928,867,488



### (3) 財政の状況（普通会計）

当年度の普通会計における財政の状況を示す主な指標は、次のとおりである。  
財政力指数は0.536で、前年度に比べ0.001ポイント低下している。経常収支比率は95.9%で、前年度に比べ4.1ポイント上昇している。

また、実質公債費比率は7.2%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

項目	令和元年度	平成30年度	類似団体平均
財政力指数	0.536	0.537	0.792

\* 地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、1に近い(あるいは1を超える)ほど財政に余裕があるとされている。普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

項目	令和元年度	平成30年度	類似団体平均
経常収支比率	95.9%	91.8%	93.9%

\* 財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示す。

人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを表す比率。

項目	令和元年度	平成30年度	類似団体平均
実質公債費比率	7.2%	7.6%	4.5%

\* 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標。通常、直近3か年平均で算定される。この実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し国又は県の許可が必要となる。

(注) ここで用いた類似団体の数値は、全国の市町村を人口と産業構造を基準として分類し、その態様が類似する団体毎の平成30年度の地方財政状況調査(決算)データの平均値等を示したものである。

## 2 一般会計

### (1) 歳入歳出決算状況

当年度の予算現額70,836,323,159円に対し、歳入決算額は67,671,416,411円(予算に対する割合95.5%)であり、前年度に比べ687,883,072円(△1.0%)減少している。

不納欠損額は51,703,880円で、前年度に比べ5,846,540円(12.7%)増加し、収入未済額は2,757,004,434円で、前年度に比べ2,984,992,210円(△52.0%)減少している。

一方、歳出決算額は66,776,142,871円(予算に対する割合94.3%)であり、前年度に比べ199,758,772円(△0.3%)減少している。翌年度繰越額は2,160,766,196円である。

歳入歳出差引残額は895,273,540円で、翌年度へ繰り越すべき財源140,116,556円を差し引いた実質収支額は755,156,984円である。

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較			
			増 減 額	増 減 率		
予算現額 (A)	70,836,323,159	73,490,671,007	△ 2,654,347,848	△ 3.6		
歳入 決算額	調定額 (B)	70,478,810,535	74,146,713,729	△ 3,667,903,194	△ 4.9	
	収入済額 (C)	67,671,416,411	68,359,299,483	△ 687,883,072	△ 1.0	
	不納欠損額	51,703,880	45,857,340	5,846,540	12.7	
	収入未済額	2,757,004,434	5,741,996,644	△ 2,984,992,210	△ 52.0	
	収入済額対予算現額 (C) - (A)	△ 3,164,906,748	△ 5,131,371,524	1,966,464,776	△ 38.3	
	収入率	対予算現額 (C) / (A)	95.5	93.0		2.5ポイント
		対調定額 (C) / (B)	96.0	92.2		3.8ポイント
歳出 決算額	支出済額 (D)	66,776,142,871	66,975,901,643	△ 199,758,772	△ 0.3	
	翌年度繰越額 (E)	2,160,766,196	5,558,323,159	△ 3,397,556,963	△ 61.1	
	不用額 (A) - (D) - (E)	1,899,414,092	956,446,205	942,967,887	98.6	
	支出済額対予算現額 (A) - (D)	4,060,180,288	6,514,769,364	△ 2,454,589,076	△ 37.7	
	執行率 (D) / (A)	94.3	91.1		3.2ポイント	
歳入歳出差引残額 (C) - (D) = (F)	895,273,540	1,383,397,840	△ 488,124,300	△ 35.3		
翌年度へ繰り越すべき財源 (G)	140,116,556	616,305,957	△ 476,189,401	△ 77.3		
実質収支額 (F) - (G)	755,156,984	767,091,883	△ 11,934,899	△ 1.6		

\* 令和元年度の歳入決算額の収入済額には未還付金1,314,190円(市税1,284,080円、使用料及び手数料30,110円)を含む。

\* 平成30年度の歳入決算額の収入済額には未還付金439,738円(市税396,378円、使用料及び手数料39,390円、諸収入3,970円)を含む。

### (2) 歳入決算の状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

調定額70,478,810,535円に対し、収入済額は67,671,416,411円、収入率は96.0%である。

主な収入済額は、市税17,008,315,205円、地方消費税交付金2,473,407,000円、地方交付税13,820,357,000円、国庫支出金11,832,048,258円、県支出金5,934,839,010円、繰入金3,796,786,347円、諸収入2,674,206,483円、市債6,042,700,000円である。

主な歳入を前年度と比較すると、市税249,222,640円(1.5%)、国庫支出金1,230,579,404円(11.6%)、繰入金154,987,297円(4.3%)、市債620,300,000円(11.4%)が増加したが、地方消費税交付金94,635,000円(△3.7%)、地方交付税1,527,724,000円(△10.0%)、県支出金419,690,203円(△6.6%)、諸収入339,348,278円(△11.3%)が減少している。

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

款	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額 A	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 市 税	16,856,064,000	17,618,205,185	17,008,315,205	96.5	16,759,092,565	96.2	249,222,640	1.5
2 地方譲与税	503,075,000	503,075,050	503,075,050	100.0	490,611,000	100.0	12,464,050	2.5
3 利子割交付金	8,859,000	8,859,000	8,859,000	100.0	23,863,000	100.0	△ 15,004,000	△ 62.9
4 配当割交付金	40,446,000	40,446,000	40,446,000	100.0	32,682,000	100.0	7,764,000	23.8
5 株式等譲渡所得交付金	22,184,000	22,184,000	22,184,000	100.0	33,401,000	100.0	△ 11,217,000	△ 33.6
6 地方消費税交付金	2,473,407,000	2,473,407,000	2,473,407,000	100.0	2,568,042,000	100.0	△ 94,635,000	△ 3.7
7 ゴルフ場利用税交付金	36,391,000	36,391,250	36,391,250	100.0	36,710,975	100.0	△ 319,725	△ 0.9
8 自動車取得税交付金	62,525,000	62,525,687	62,525,687	100.0	99,877,000	100.0	△ 37,351,313	△ 37.4
9 地方特例交付金	256,650,000	256,650,000	256,650,000	100.0	84,097,000	100.0	172,553,000	205.2
10 地方交付税	13,820,357,000	13,820,357,000	13,820,357,000	100.0	15,348,081,000	100.0	△ 1,527,724,000	△ 10.0
11 交通安全対策特別交付金	21,461,000	21,461,000	21,461,000	100.0	22,444,000	100.0	△ 983,000	△ 4.4
12 分担金及び負担金	603,233,000	638,017,053	598,728,633	93.8	815,049,629	94.3	△ 216,320,996	△ 26.5
13 使用料及び手数料	741,020,000	789,620,088	767,571,410	97.2	759,551,153	97.0	8,020,257	1.1
14 国庫支出金	12,576,435,000	12,472,344,258	11,832,048,258	94.9	10,601,468,854	89.2	1,230,579,404	11.6
15 県支出金	6,453,816,242	6,300,628,490	5,934,839,010	94.2	6,354,529,213	96.0	△ 419,690,203	△ 6.6
16 財産収入	167,715,000	174,282,505	173,130,586	99.3	614,085,683	99.7	△ 440,955,097	△ 71.8
17 寄付金	214,339,000	214,336,652	214,336,652	100.0	186,982,510	100.0	27,354,142	14.6
18 繰入金	4,023,312,000	3,796,786,347	3,796,786,347	100.0	3,641,799,050	100.0	154,987,297	4.3
19 繰越金	1,383,396,957	1,383,397,840	1,383,397,840	100.0	1,450,977,090	100.0	△ 67,579,250	△ 4.7
20 諸収入	2,721,136,960	2,867,536,130	2,674,206,483	93.3	3,013,554,761	94.2	△ 339,348,278	△ 11.3
21 市 債	7,850,500,000	6,978,300,000	6,042,700,000	86.6	5,422,400,000	62.0	620,300,000	11.4
合 計	70,836,323,159	70,478,810,535	67,671,416,411	96.0	68,359,299,483	92.2	△ 687,883,072	△ 1.0

\*令和元年度の収入済額には未還付金1,314,190円(市税1,284,080円、使用料及び手数料30,110円)を含む。

\*平成30年度の収入済額には未還付金439,738円(市税396,378円、使用料及び手数料39,390円、諸収入3,970円)を含む。

## ア 歳入財源別内訳

一般財源・特定財源の状況は次のとおりである。

歳入総額67,671,416,411円のうち、一般財源は34,232,210,192円（構成比50.6%）、特定財源は33,439,206,219円（構成比49.4%）である。

一般財源は前年度に比べ1,244,247,348円（△3.5%）減少している。主な理由は、地方交付税の減少である。特定財源は前年度に比べ556,364,276円（1.7%）増加している。主な理由は、国庫支出金が増加したものである。

### 一般財源・特定財源の状況

（単位：円、%）

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般財源	市 税	17,008,315,205	25.1	16,759,092,565	24.5	249,222,640	1.5
	地方譲与税	503,075,050	0.7	490,611,000	0.7	12,464,050	2.5
	地方消費税交付金	2,473,407,000	3.7	2,568,042,000	3.8	△ 94,635,000	△ 3.7
	地方交付税	13,820,357,000	20.4	15,348,081,000	22.5	△ 1,527,724,000	△ 10.0
	その他	427,055,937	0.7	310,630,975	0.5	116,424,962	37.5
	計	34,232,210,192	50.6	35,476,457,540	52.0	△ 1,244,247,348	△ 3.5
特定財源	国庫支出金	11,832,048,258	17.5	10,601,468,854	15.5	1,230,579,404	11.6
	県支出金	5,934,839,010	8.8	6,354,529,213	9.3	△ 419,690,203	△ 6.6
	繰入金	3,796,786,347	5.6	3,641,799,050	5.3	154,987,297	4.3
	市債	6,042,700,000	8.9	5,422,400,000	7.9	620,300,000	11.4
	その他	5,832,832,604	8.6	6,862,644,826	10.0	△ 1,029,812,222	△ 15.0
	計	33,439,206,219	49.4	32,882,841,943	48.0	556,364,276	1.7
合計	67,671,416,411	100.0	68,359,299,483	100.0	△ 687,883,072	△ 1.0	

また、自主財源・依存財源の状況は、次のとおりである。

自主財源は26,616,473,156円（構成比39.3%）で、依存財源は41,054,943,255円（構成比60.7%）となっている。自主財源が、前年度に比べ624,619,285円（△2.3%）減少している。

### 自主財源・依存財源の状況

（単位：円、%）

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市 税	17,008,315,205	25.1	16,759,092,565	24.5	249,222,640	1.5
	分担金及び負担金	598,728,633	0.9	815,049,629	1.2	△ 216,320,996	△ 26.5
	使用料及び手数料	767,571,410	1.1	759,551,153	1.1	8,020,257	1.1
	財産収入	173,130,586	0.3	614,085,683	0.9	△ 440,955,097	△ 71.8
	寄付金	214,336,652	0.3	186,982,510	0.3	27,354,142	14.6
	繰入金	3,796,786,347	5.6	3,641,799,050	5.3	154,987,297	4.3
	繰越金	1,383,397,840	2.0	1,450,977,090	2.1	△ 67,579,250	△ 4.7
	諸収入	2,674,206,483	4.0	3,013,554,761	4.4	△ 339,348,278	△ 11.3
	計	26,616,473,156	39.3	27,241,092,441	39.8	△ 624,619,285	△ 2.3

依 存 財 源	地方譲与税	503,075,050	0.7	490,611,000	0.7	12,464,050	2.5
	利子割交付金	8,859,000	0.0	23,863,000	0.0	△ 15,004,000	△ 62.9
	配当割交付金	40,446,000	0.1	32,682,000	0.1	7,764,000	23.8
	株式等譲渡 所得割交付金	22,184,000	0.0	33,401,000	0.1	△ 11,217,000	△ 33.6
	地方消費税 交付金	2,473,407,000	3.7	2,568,042,000	3.8	△ 94,635,000	△ 3.7
	ゴルフ場利用 税交付金	36,391,250	0.1	36,710,975	0.1	△ 319,725	△ 0.9
	自動車取得 税交付金	62,525,687	0.1	99,877,000	0.1	△ 37,351,313	△ 37.4
	地方特例交付金	256,650,000	0.4	84,097,000	0.1	172,553,000	205.2
	地方交付税	13,820,357,000	20.4	15,348,081,000	22.5	△ 1,527,724,000	△ 10.0
	交通安全対策 特別交付金	21,461,000	0.0	22,444,000	0.0	△ 983,000	△ 4.4
	国庫支出金	11,832,048,258	17.5	10,601,468,854	15.5	1,230,579,404	11.6
	県支出金	5,934,839,010	8.8	6,354,529,213	9.3	△ 419,690,203	△ 6.6
	市債	6,042,700,000	8.9	5,422,400,000	7.9	620,300,000	11.4
	計	41,054,943,255	60.7	41,118,207,042	60.2	△ 63,263,787	△ 0.2
	合計	67,671,416,411	100.0	68,359,299,483	100.0	△ 687,883,072	△ 1.0

## イ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次のとおりである。このうち市税の収入未済額は566,219,928円で、収入未済額全体の20.5%を占めており、前年度に比べ53,394,890円(△8.6%)減少している。

なお、収入未済額のうち諸収入の一部と国庫支出金、県支出金及び市債の全額は繰越事業(繰越明許費)に係る未収入特定財源で、次年度への繰越相当分である。これらを差し引いた実質的な収入未済額は736,354,794円であり、前年度に比べ63,624,648円(△8.0%)減少している。

### 収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	566,219,928	20.5	619,614,818	10.8	△ 53,394,890	△ 8.6
分担金及び負担金	38,030,060	1.4	46,203,290	0.8	△ 8,173,230	△ 17.7
使用料及び手数料	22,078,788	0.8	23,109,659	0.4	△ 1,030,871	△ 4.5
国庫支出金	640,296,000	23.2	1,280,914,000	22.3	△ 640,618,000	△ 50.0
県支出金	365,789,480	13.3	263,773,242	4.6	102,016,238	38.7
財産収入	1,151,919	0.1	1,559,919	0.0	△ 408,000	△ 26.2
諸収入	187,838,259	6.8	180,221,716	3.2	7,616,543	4.2
市債	935,600,000	33.9	3,326,600,000	57.9	△ 2,391,000,000	△ 71.9
合計	2,757,004,434	100.0	5,741,996,644	100.0	△ 2,984,992,210	△ 52.0
次年度への繰越相当分	2,020,649,640		4,942,017,202		△ 2,921,367,562	△ 59.1
差引後	736,354,794		799,979,442		△ 63,624,648	△ 8.0

## ウ 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

不納欠損額の合計は51,703,880円で、前年度に比べ5,846,540円(12.7%)増加している。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	44,954,132	87.0	37,427,823	81.6	7,526,309	20.1
分担金及び負担金	1,258,360	2.4	2,780,981	6.1	△ 1,522,621	△ 54.8
使用料及び手数料	—	—	139,010	0.3	△ 139,010	皆減
諸 収 入	5,491,388	10.6	5,509,526	12.0	△ 18,138	△ 0.3
合 計	51,703,880	100.0	45,857,340	100.0	5,846,540	12.7

## エ 款別歳入決算の状況

款別歳入決算の状況は、次のとおりである。

### 1 款 市 税

当年度の市税の収入済額は17,008,315,205円で、前年度に比べ249,222,640円(1.5%)増加している。収入率は96.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

1項市民税は7,076,743,600円で、前年度に比べ89,926,898円(△1.3%)減少している。その内訳は、個人市民税5,894,704,998円で、前年度に比べ57,359,580円(1.0%)増加し、法人市民税は1,182,038,602円で、前年度に比べ147,286,478円(△11.1%)減少している。市民税の収入率は96.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

2項固定資産税は7,484,551,858円で、前年度に比べ309,363,034円(4.3%)増加している。収入率は96.1%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

3項軽自動車税は488,657,173円で、前年度に比べ18,427,594円(3.9%)増加している。収入率は94.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

4項市たばこ税は979,927,946円で、前年度に比べ285,391円(0.0%)増加している。

6項都市計画税は973,830,188円で、前年度に比べ10,896,259円(1.1%)増加している。収入率は96.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

7項入湯税は4,604,440円で、前年度に比べ177,260円(4.0%)増加している。

市税を現年課税分と滞納繰越分に区分すると、現年課税分は16,877,655,051円で、前年度に比べ282,574,495円(1.7%)増加し、収入率は99.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。滞納繰越分は130,660,154円で、前年度に比べ33,351,855円(△20.3%)減少し、収入率は21.1%で、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

なお、市税の不納欠損額は44,954,132円で、前年度に比べ7,526,309円(20.1%)増加している。

## 市税の状況

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度		対前年度比較		
	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率	
1 市民税	7,310,220,815	7,076,743,600	16,523,291	218,187,104	96.8	7,166,670,498	96.6	△ 89,926,898	△ 1.3	
個人	6,119,918,845	5,894,704,998	16,033,563	210,413,464	96.3	5,837,345,418	96.0	57,359,580	1.0	
法人	1,190,301,970	1,182,038,602	489,728	7,773,640	99.3	1,329,325,080	99.3	△ 147,286,478	△ 11.1	
2 固定資産税	7,791,617,600	7,484,551,858	23,474,825	283,622,401	96.1	7,175,188,824	95.6	309,363,034	4.3	
固定資産税	7,751,161,800	7,444,096,058	23,474,825	283,622,401	96.0	7,134,802,124	95.5	309,293,934	4.3	
固定資産等所在市町村交付金及び納付金	40,455,800	40,455,800	-	-	100.0	40,386,700	100.0	69,100	0.2	
3 軽自動車税	517,834,124	488,657,173	1,885,060	27,307,191	94.4	470,229,579	94.2	18,427,594	3.9	
軽自動車税	512,206,424	483,029,473	1,885,060	27,307,191	94.3	470,229,579	94.2	12,799,894	2.7	
環境性能割	5,627,700	5,627,700	-	-	100.0	-	-	5,627,700	皆増	
4 市たばこ税	979,927,946	979,927,946	-	-	100.0	979,642,555	100.0	285,391	0.0	
6 都市計画税	1,014,000,260	973,830,188	3,070,956	37,103,232	96.0	962,933,929	95.5	10,896,259	1.1	
7 入湯税	4,604,440	4,604,440	-	-	100.0	4,427,180	100.0	177,260	4.0	
合計	17,618,205,185	17,008,315,205	44,954,132	566,219,928	96.5	16,759,092,565	96.2	249,222,640	1.5	
内訳	現年課税分	16,999,365,530	16,877,655,051	2,325,976	120,668,583	99.3	16,595,080,556	99.2	282,574,495	1.7
	滞納繰越分	618,839,655	130,660,154	42,628,156	445,551,345	21.1	164,012,009	23.8	△ 33,351,856	△ 20.3

\*令和元年度の収入済額には未還付金1,284,080円(市民税(個人)1,233,180円、固定資産税31,484円、軽自動車税15,300円、都市計画税4,116円)を含む。

\*平成30年度の収入済額には未還付金396,378円(市民税(個人)393,138円、固定資産税2,855円、都市計画税385円)を含む。

市税の不納欠損額の理由別内訳は、次のとおりである。

## 不納欠損額の理由別内訳

(単位：円、件)

区分	令和元年度 不納欠損額	左の理由別内訳						平成30年度 不納欠損額
		時効完成(5年)		滞納処分停止(3年)		直消滅		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	16,523,291	466	4,280,244	581	9,449,711	291	2,793,336	13,198,199
固定資産税	23,474,825	480	4,371,197	1,075	13,510,108	273	5,593,520	20,029,380
軽自動車税	1,885,060	196	950,838	170	865,322	21	68,900	1,497,287
都市計画税	3,070,956	480	571,836	1,075	1,767,380	273	731,740	2,702,957
合計	44,954,132	1,622	10,174,115	2,901	25,592,521	858	9,187,496	37,427,823
対象者数	749人		384人		258人		107人	705人

## 2款 地方譲与税

当年度の収入済額は503,075,050円で、前年度に比べ12,464,050円(2.5%)増加している。

### 歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方揮発油譲与税	125,337,000	125,337,000	-	100.0	141,657,000	100.0	△16,320,000	△11.5
2 自動車重量譲与税	360,954,000	360,954,000	-	100.0	348,954,000	100.0	12,000,000	3.4
3 地方道路譲与税	50	50	-	100.0	-	-	50	皆増
4 森林環境譲与税	16,784,000	16,784,000	-	100.0	-	-	16,784,000	皆増
合計	503,075,050	503,075,050	-	100.0	490,611,000	100.0	12,464,050	2.5

## 3款 利子割交付金

当年度の収入済額は8,859,000円で、前年度に比べ15,004,000円(△62.9%)減少している。

### 歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 利子割交付金	8,859,000	8,859,000	-	100.0	23,863,000	100.0	△15,004,000	△62.9
合計	8,859,000	8,859,000	-	100.0	23,863,000	100.0	△15,004,000	△62.9

## 4款 配当割交付金

当年度の収入済額は40,446,000円で、前年度に比べ7,764,000円(23.8%)増加している。

### 歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 配当割交付金	40,446,000	40,446,000	-	100.0	32,682,000	100.0	7,764,000	23.8
合計	40,446,000	40,446,000	-	100.0	32,682,000	100.0	7,764,000	23.8

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

当年度の収入済額は22,184,000円で、前年度に比べ11,217,000円(△33.6%)減少している。

### 歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	22,184,000	22,184,000	-	100.0	33,401,000	100.0	△11,217,000	△33.6
合計	22,184,000	22,184,000	-	100.0	33,401,000	100.0	△11,217,000	△33.6



## 6款 地方消費税交付金

当年度の収入済額は2,473,407,000円で、前年度に比べ94,635,000円(△3.7%)減少している。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方消費税交付金	2,473,407,000	2,473,407,000	-	100.0	2,568,042,000	100.0	△ 94,635,000	△ 3.7
合計	2,473,407,000	2,473,407,000	-	100.0	2,568,042,000	100.0	△ 94,635,000	△ 3.7

## 7款 ゴルフ場利用税交付金

当年度の収入済額は36,391,250円で、前年度に比べ319,725円(△0.9%)減少している。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	36,391,250	36,391,250	-	100.0	36,710,975	100.0	△ 319,725	△ 0.9
合計	36,391,250	36,391,250	-	100.0	36,710,975	100.0	△ 319,725	△ 0.9

## 8款 自動車取得税交付金

当年度の収入済額は62,525,687円で、前年度に比べ37,351,313円(△37.4%)減少している。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 自動車取得税交付金	51,352,687	51,352,687	-	100.0	99,877,000	100.0	△ 48,524,313	△ 48.6
2 環境性能割交付金	11,173,000	11,173,000	-	100.0	-	100.0	11,173,000	皆増
合計	62,525,687	62,525,687	-	100.0	99,877,000	100.0	△ 37,351,313	△ 37.4

## 9款 地方特例交付金

当年度の収入済額は256,650,000円で、前年度に比べ172,553,000円(205.2%)増加している。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方特例交付金	108,980,000	108,980,000	-	100.0	84,097,000	100.0	24,883,000	29.6
2 子ども・子育て支援臨時交付金	147,670,000	147,670,000	-	100.0	-	-	147,670,000	皆増
合計	256,650,000	256,650,000	-	100.0	84,097,000	100.0	172,553,000	205.2

## 10款 地方交付税

当年度の収入済額は13,820,357,000円で、前年度に比べ1,527,724,000円(△10.0%)減少している。その内訳は、普通交付税12,450,526,000円で、前年度に比べ1,538,860,000円(△11.0%)減少し、特別交付税は1,369,831,000円で、前年度に比べ11,136,000円(0.8%)減少している。

### 歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方交付税	13,820,357,000	13,820,357,000	-	100.0	15,348,081,000	100.0	△1,527,724,000	△10.0
合計	13,820,357,000	13,820,357,000	-	100.0	15,348,081,000	100.0	△1,527,724,000	△10.0

## 11款 交通安全対策特別交付金

当年度の収入済額は21,461,000円で、前年度に比べ983,000円(△4.4%)減少している。

### 歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 交通安全対策特別交付金	21,461,000	21,461,000	-	100.0	22,444,000	100.0	△983,000	△4.4
合計	21,461,000	21,461,000	-	100.0	22,444,000	100.0	△983,000	△4.4

## 12款 分担金及び負担金

当年度の収入済額は598,728,633円で、前年度に比べ216,320,996円(△26.5%)減少している。

1項分担金は、土地改良事業分担金が皆減している。

2項負担金598,728,633円は、前年度に比べ215,483,497円(△26.5%)減少している。主な理由は、児童福祉費負担金(保育料)の減少である。収入未済額38,030,060円は、主に児童福祉費負担金(保育料)である。

なお、分担金及び負担金の不納欠損額は1,258,360円で、前年度に比べ1,522,621円(△54.8%)減少している。

### 歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 分担金	-	-	-	-	-	837,499	100.0	△837,499	皆減
2 負担金	638,017,053	598,728,633	1,258,360	38,030,060	93.8	814,212,130	94.3	△215,483,497	△26.5
合計	638,017,053	598,728,633	1,258,360	38,030,060	93.8	815,049,629	94.3	△216,320,996	△26.5

負担金の不納欠損額の理由別内訳は、次のとおりである。

不納欠損額の理由別内訳

(単位：円、件)

区 分	令和元年度 不納欠損額	左の理由別内訳						平成30年度 不納欠損額
		時効完成(5年)		滞納処分停止(3年)		直消滅		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
児童福祉費負担金	648,590	-	-	86	648,590	-	-	2,629,320
老人福祉費負担金	609,770	5	609,770	-	-	-	-	151,661
合 計	1,258,360	5	609,770	86	648,590	-	-	2,780,981
対象者数	2人	1人		1人		-		6人

13款 使用料及び手数料

当年度の収入済額は767,571,410円で、収入率は97.2%であり、前年度に比べ8,020,257円(1.1%)増加している。

1項使用料521,903,834円は、前年度に比べ3,217,626円(0.6%)増加している。主な理由は、公園施設使用料の増加である。収入未済額22,005,179円は、主に住宅使用料である。

2項手数料245,667,576円は、前年度に比べ4,802,631円(2.0%)増加している。主な理由は、廃棄物処理手数料の増加である。収入未済額73,609円は、一般廃棄物処理手数料である。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 使用料	543,879,863	521,903,834	-	22,005,179	96.0	518,686,208	95.7	3,217,626	0.6
2 手数料	245,740,225	245,667,576	-	73,609	100.0	240,864,945	100.0	4,802,631	2.0
合 計	789,620,088	767,571,410	-	22,078,788	97.2	759,551,153	97.0	8,020,257	1.1

\*令和元年度の収入済額には未還付金30,110円(住宅使用料29,100円、保健体育施設使用料50円、総務手数料960円)を含む。

\*平成30年度の収入済額には未還付金39,390円(住宅使用料26,500円、保健体育施設使用料12,250円、総務手数料640円)を含む。

14款 国庫支出金

当年度の収入済額は11,832,048,258円で、収入率は94.9%であり、前年度に比べ1,230,579,404円(11.6%)増加している。

1項国庫負担金9,381,935,214円は、前年度に比べ634,745,419円(7.3%)増加している。主な理由は、子どものための教育・保育給付負担金の増加である。

2項国庫補助金2,400,422,648円は、前年度に比べ598,094,152円(33.2%)増加している。主な理由は、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金や保育所等整備事業費補助金の増加である。収入未済額640,296,000円は、繰越事業に係る財源で次年度への繰越相当分である。

3項委託金49,690,396円は、前年度に比べ2,260,167円(△4.4%)減少している。主な理由は、国民年金事務費委託金の減少である。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 国庫負担金	9,381,935,214	9,381,935,214	-	100.0	8,747,189,795	100.0	634,745,419	7.3
2 国庫補助金	3,040,718,648	2,400,422,648	640,296,000	78.9	1,802,328,496	58.5	598,094,152	33.2
3 委託金	49,690,396	49,690,396	-	100.0	51,950,563	100.0	△ 2,260,167	△ 4.4
合計	12,472,344,258	11,832,048,258	640,296,000	94.9	10,601,468,854	89.2	1,230,579,404	11.6

15款 県支出金

当年度の収入済額は5,934,839,010円で、収入率は94.2%であり、前年度に比べ419,690,203円(△6.6%)減少している。

1項県負担金3,661,022,089円は、前年度に比べ224,717,746円(6.5%)増加している。主な理由は、子どものための教育・保育給付負担金の増加である。

2項県補助金1,983,134,082円は、前年度に比べ700,160,201円(△26.1%)減少している。主な理由は、産地パワーアップ事業費補助金や強い農業づくり交付金の減少である。収入未済額365,789,480円は、繰越事業に係る財源で次年度への繰越相当分である。

3項委託金290,682,839円は、前年度に比べ55,752,252円(23.7%)増加している。主な理由は、参議院議員及び県議会議員選挙費委託金の増加である。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 県負担金	3,661,022,089	3,661,022,089	-	100.0	3,436,304,343	100.0	224,717,746	6.5
2 県補助金	2,348,923,562	1,983,134,082	365,789,480	84.4	2,683,294,283	91.0	△ 700,160,201	△ 26.1
3 委託金	290,682,839	290,682,839	-	100.0	234,930,587	100.0	55,752,252	23.7
合計	6,300,628,490	5,934,839,010	365,789,480	94.2	6,354,529,213	96.0	△ 419,690,203	△ 6.6

16款 財産収入

当年度の収入済額は173,130,586円で、収入率は99.3%であり、前年度に比べ440,955,097円(△71.8%)減少している。

1項財産運用収入64,920,852円は、前年度に比べ6,161,165円(△8.7%)減少している。主な理由は、土地建物貸付収入の減少である。収入未済額1,151,919円は土地建物貸付収入である。

2項財産売払収入108,209,734円は、前年度に比べ434,793,932円(△80.1%)減少している。主な理由は、土地売払収入の減少である。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 財産運用収入	66,072,771	64,920,852	1,151,919	98.3	71,082,017	97.9	△ 6,161,165	△ 8.7
2 財産売払収入	108,209,734	108,209,734	-	100.0	543,003,666	100.0	△ 434,793,932	△ 80.1
合計	174,282,505	173,130,586	1,151,919	99.3	614,085,683	99.7	△ 440,955,097	△ 71.8

## 17款 寄付金

当年度の収入済額は214,336,652円で、前年度に比べ27,354,142円(14.6%)増加している。  
 主な理由は、諫早市地域福祉基金寄付金の増加である。なお、当年度におけるふるさと応援寄付は15,379件、208,115,000円である。

### 歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 寄 付 金	214,336,652	214,336,652	-	100.0	186,982,510	100.0	27,354,142	14.6
合 計	214,336,652	214,336,652	-	100.0	186,982,510	100.0	27,354,142	14.6

## 18款 繰入金

当年度の収入済額は3,796,786,347円で、前年度に比べ154,987,297円(4.3%)増加している。  
 主な理由は、諫早市財政調整基金繰入金の増加である。

### 歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 基金繰入金	3,778,265,604	3,778,265,604	-	100.0	3,471,846,957	100.0	306,418,647	8.8
2 特別会計繰入金	18,520,743	18,520,743	-	100.0	169,952,093	100.0	△151,431,350	△89.1
合 計	3,796,786,347	3,796,786,347	-	100.0	3,641,799,050	100.0	154,987,297	4.3

## 19款 繰越金

当年度の収入済額は1,383,397,840円で、前年度に比べ67,579,250円(△4.7%)減少している。  
 このうち純繰越金は767,091,883円、繰越事業充当財源繰越金は616,305,957円である。

### 歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 繰 越 金	1,383,397,840	1,383,397,840	-	100.0	1,450,977,090	100.0	△67,579,250	△4.7
合 計	1,383,397,840	1,383,397,840	-	100.0	1,450,977,090	100.0	△67,579,250	△4.7

## 20款 諸収入

当年度の収入済額は2,674,206,483円で、収入率は93.3%であり、前年度に比べ339,348,278円(△11.3%)減少している。

1項延滞金加算金及び過料23,915,727円は、前年度に比べ3,926,123円(19.6%)増加している。

2項市預金利子105,207円は、前年度に比べ34,082円(△24.5%)減少している。

3項貸付金元利収入1,675,000,000円は、前年度に比べ299,748,309円(△15.2%)減少している。  
 主な理由は、諫早駅周辺整備用地先行取得貸付金元金収入の減少である。

4項受託事業収入136,830,349円は、前年度に比べ159,644,812円(△53.8%)減少している。主な理由は、九州新幹線建設関連受託事業収入の減少である。収入未済額78,964,160円は、繰越事業に係る財源で次年度への繰越相当分である。

6項雑入838,355,200円は、前年度に比べ116,152,802円(16.1%)増加している。主な理由は、諫

早駅自由通路外整備事業費用負担金の増加である。収入未済額108,874,099円の主なものは、生活保護費返還金99,183,592円、児童扶養手当返納金6,117,020円である。

なお、諸収入の不納欠損額は5,491,388円で、前年度に比べ18,138円(△0.3%)減少している。

#### 歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 延滞金加算金及び過料	23,915,727	23,915,727	-	-	100.0	19,989,604	100.0	3,926,123	19.6
2 市預金利子	105,207	105,207	-	-	100.0	139,289	100.0	△34,082	△24.5
3 貸付金元利収入	1,675,000,000	1,675,000,000	-	-	100.0	1,974,748,309	99.9	△299,748,309	△15.2
4 受託事業収入	215,794,509	136,830,349	-	78,964,160	63.4	296,475,161	80.9	△159,644,812	△53.8
6 雑入	952,720,687	838,355,200	5,491,388	108,874,099	88.0	722,202,398	86.4	116,152,802	16.1
合計	2,867,536,130	2,674,206,483	5,491,388	187,838,259	93.3	3,013,554,761	94.2	△339,348,278	△11.3

諸収入の不納欠損額の理由別内訳は、次のとおりである。

#### 不納欠損額の理由別内訳

(単位：円、件)

区分	令和元年度 不納欠損額	左の理由別内訳						平成30年度 不納欠損額
		時効完成(5年)		滞納処分停止(3年)		直消滅		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
災害援護資金貸付金元利収入	-	-	-	-	-	-	-	1,899,933
補助金・給付金等返還金	5,491,388	15	5,491,388	-	-	-	-	3,609,593
合計	5,491,388	15	5,491,388	-	-	-	-	5,509,526
対象者数	15人	15人		-		-		16人

#### 21款 市債

当年度の収入済額は6,042,700,000円、収入率86.6%であり、前年度に比べ620,300,000円(11.4%)増加している。

1項1目総務債12,600,000円は、地域活性化事業債(地域情報通信基盤整備事業)の皆増である。

1項2目民生債44,100,000円は、主に防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の皆増である。

1項3目衛生債511,800,000円は、主に合併特例事業債(母子保健施設)の皆増である。

1項5目農林水産業債289,400,000円は、前年度に比べ14,300,000円(△4.7%)減少している。主な理由は、合併特例事業債(排水対策施設)や農業生産基盤整備事業分の減少である。

1項6目商工債309,000,000円は、都市開発資金貸付金の皆増である。

1項7目土木債1,499,400,000円は、前年度に比べ667,200,000円(△30.8%)減少している。主な理由は、市街地再開発事業分の減少である。

1項8目消防債17,600,000円は、前年度に比べ36,900,000円(△67.7%)減少している。主な理由は、緊急防災・減災事業分(防災行政無線)の減少である。

1項9目教育債1,909,400,000円は、前年度に比べ910,900,000円(91.2%)増加している。主な理由は、学校教育施設整備事業分の増加である。

1項10目災害復旧事業債4,000,000円は、前年度に比べ500,000円(14.3%)増加している。その理由は、農地農業用施設災害復旧債の増加である。

1項13目臨時財政対策債1,445,400,000円は、前年度に比べ450,200,000円(△23.7%)減少している。

なお、市債の収入未済額935,600,000円は、繰越事業に係る財源で次年度への繰越相当分である。

歳入決算年度比較

(単位：円、%)

項目	令和元年度				平成30年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1-1 総務債	12,600,000	12,600,000	-	100.0	-	-	12,600,000	皆増
1-2 民生債	44,100,000	44,100,000	-	100.0	-	-	44,100,000	皆増
1-3 衛生債	511,800,000	511,800,000	-	100.0	-	-	511,800,000	皆増
1-5 農林水産業債	376,100,000	289,400,000	86,700,000	76.9	303,700,000	70.7	△ 14,300,000	△ 4.7
1-6 商工債	309,000,000	309,000,000	0	100.0	-	-	309,000,000	皆増
1-7 土木債	2,160,500,000	1,499,400,000	661,100,000	69.4	2,166,600,000	72.0	△ 667,200,000	△ 30.8
1-8 消防債	17,600,000	17,600,000	-	100.0	54,500,000	100.0	△ 36,900,000	△ 67.7
1-9 教育債	2,096,100,000	1,909,400,000	186,700,000	91.1	998,500,000	29.8	910,900,000	91.2
1-10 災害復旧事業債	5,100,000	4,000,000	1,100,000	78.4	3,500,000	59.3	500,000	14.3
1-13 臨時財政対策債	1,445,400,000	1,445,400,000	-	100.0	1,895,600,000	100.0	△ 450,200,000	△ 23.7
合計	6,978,300,000	6,042,700,000	935,600,000	86.6	5,422,400,000	62.0	620,300,000	11.4

市債現在高の状況は、次のとおりである。

当年度末における市債現在高は54,432,334,732円であり、前年度末に比べ1,387,537,971円(△2.5%)減少している。

また、当年度末における人口1人当たりの市債現在高は399,196円である。

市債現在高の状況

(単位：円、%)

区分	令和元年度末	平成30年度末	対前年度比較	
			増減額	増減率
市債現在高	54,432,334,732	55,819,872,703	△ 1,387,537,971	△ 2.5
人口1人当たり市債現在高	399,196	408,112	△ 8,916	△ 2.2
住民基本台帳人口	136,355人 (令和2年3月31日現在)	136,776人 (平成31年3月31日現在)		

(3) 歳出決算の状況

ア 目的別歳出決算の状況

目的別歳出決算の状況は、次のとおりである。

当年度の歳出決算額は、予算現額70,836,323,159円に対し、支出済額66,776,142,871円、予算の執行率は94.3%である。前年度に比べ199,758,772円(△0.3%)の減少である。また、翌年度繰越額は2,160,766,196円で、予算の不用額は1,899,414,092円である。

目的別歳出決算の状況

(単位：円、%)

款	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 議会費	378,023,000	362,801,145	-	15,221,855	96.0	365,783,457	△ 2,982,312	△ 0.8
2 総務費	1,715,224,702	1,665,622,701	-	49,602,001	97.1	1,611,600,456	54,022,245	3.4
3 政振興費	3,176,371,453	3,000,056,776	120,755,617	55,559,060	94.4	3,459,568,476	△ 459,511,700	△ 13.3
4 財務費	4,401,561,900	4,359,407,053	-	42,154,847	99.0	5,191,037,454	△ 831,630,401	△ 16.0
5 健康費	7,994,477,228	7,846,422,560	-	148,054,668	98.1	7,016,712,454	829,710,106	11.8
6 福祉費	19,697,795,000	19,145,207,369	342,986,000	209,601,631	97.2	17,973,805,500	1,171,401,869	6.5
7 市民生活費	3,507,307,000	3,434,854,159	9,309,658	63,143,183	97.9	3,321,591,955	113,262,204	3.4
8 農水産林費	2,620,395,916	2,437,933,989	114,776,808	67,685,119	93.0	3,110,859,842	△ 672,925,853	△ 21.6
9 商振興工費	3,564,389,000	3,404,782,455	-	159,606,545	95.5	3,282,845,793	121,936,662	3.7
10 建設費	8,392,935,089	6,994,880,687	1,265,002,663	133,051,739	83.3	8,530,384,712	△ 1,535,504,025	△ 18.0
11 消防防災費	1,858,103,800	1,815,396,826	-	42,706,974	97.7	1,824,751,839	△ 9,355,013	△ 0.5
12 教育費	5,631,199,100	4,463,572,478	272,761,000	894,865,622	79.3	2,952,836,466	1,510,736,012	51.2
13 災復旧害費	127,965,000	79,867,382	35,174,450	12,923,168	62.4	38,788,444	41,078,938	105.9
14 公債費	7,770,574,000	7,765,337,291	-	5,236,709	99.9	8,295,334,795	△ 529,997,504	△ 6.4
16 予備費	971	-	-	971	-	-	-	-
合計	70,836,323,159	66,776,142,871	2,160,766,196	1,899,414,092	94.3	66,975,901,643	△ 199,758,772	△ 0.3



## イ 性質別歳出決算の状況

性質別歳出決算状況は、次のとおりである。

前年度に比べ、義務的経費が259,682千円(0.8%)、物件費が326,271千円(5.9%)増加している。

また、投資的経費が343,900千円(△3.4%)、積立金が839,558千円(△20.0%)減少している。

### 性質別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額				対前年度比較	
	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
1 義務的経費	32,617,546	48.8	32,357,864	48.3	259,682	0.8
人件費	7,138,576	10.7	7,132,411	10.6	6,165	0.1
扶助費	17,713,633	26.5	16,930,118	25.3	783,515	4.6
公債費	7,765,337	11.6	8,295,335	12.4	△529,998	△6.4
2 投資的経費	9,883,074	14.8	10,226,974	15.3	△343,900	△3.4
普通建設事業費	9,803,206	14.7	10,188,185	15.2	△384,979	△3.8
災害復旧事業費	79,868	0.1	38,789	0.1	41,079	105.9
3 物件費	5,818,406	8.7	5,492,135	8.2	326,271	5.9
4 維持補修費	646,257	1.0	580,700	0.9	65,557	11.3
5 補助費等	7,445,703	11.2	7,228,087	10.8	217,616	3.0
6 積立金	3,352,271	5.0	4,191,829	6.2	△839,558	△20.0
7 投資及び出資金・貸付金	1,753,429	2.6	1,948,251	2.9	△194,822	△10.0
8 繰出金	5,259,457	7.9	4,950,062	7.4	309,395	6.3
合 計	66,776,143	100.0	66,975,902	100.0	△199,759	△0.3

## ウ 款別歳出決算の状況

款別歳出決算の状況は、次のとおりである。

### 1 款 議会費

当年度の支出済額は362,801,145円、予算に対する執行率は96.0%であり、前年度に比べ2,982,312円(△0.8%)減少している。主な理由は、職員人件費の減少である。

不用額は、1目議会費7,442,412円、2目事務局費7,779,443円である。

### 歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 議会費	378,023,000	362,801,145	-	15,221,855	96.0	365,783,457	△2,982,312	△0.8
合 計	378,023,000	362,801,145	-	15,221,855	96.0	365,783,457	△2,982,312	△0.8

## 2 款 総務費

当年度の支出済額は1,665,622,701円、予算に対する執行率は97.1%であり、前年度に比べ54,022,245円(3.4%)増加している。

1項総務費1,152,684,396円は、前年度に比べ47,893,921円(△4.0%)減少している。主な理由は、職員人件費(退職手当)の減少である。

2項秘書広報費90,617,882円は、前年度に比べ1,438,079円(△1.6%)減少している。主な理由は、特別職人件費(共済費)の減少である。

3項人事費61,209,699円は、前年度に比べ2,701,895円(△4.2%)減少している。主な理由は、臨時職員管理事務分の減少である。

4項情報電算費200,222,428円は、前年度に比べ53,280,098円(36.3%)増加している。主な理由は、機器整備事業及びシステム運用事務分の増加である。

5項選挙費112,733,410円は、前年度に比べ52,705,802円(87.8%)増加している。主な理由は、参議院議員選挙事務及び県議会議員選挙事務分の増加である。

6項監査委員費48,154,886円は、前年度に比べ70,240円(0.1%)増加している。

不用額の主なものは、1項総務費1目総務管理費13,014,724円、3項人事費1目人事管理費14,814,610円である。

歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 総務費	1,171,274,702	1,152,684,396	-	18,590,306	98.4	1,200,578,317	△47,893,921	△4.0
2 秘書広報費	97,192,000	90,617,882	-	6,574,118	93.2	92,055,961	△1,438,079	△1.6
3 人事費	76,192,000	61,209,699	-	14,982,301	80.3	63,911,594	△2,701,895	△4.2
4 情報電算費	202,408,000	200,222,428	-	2,185,572	98.9	146,942,330	53,280,098	36.3
5 選挙費	119,536,000	112,733,410	-	6,802,590	94.3	60,027,608	52,705,802	87.8
6 監査委員費	48,622,000	48,154,886	-	467,114	99.0	48,084,646	70,240	0.1
合計	1,715,224,702	1,665,622,701	-	49,602,001	97.1	1,611,600,456	54,022,245	3.4

## 3 款 政策振興費

当年度の支出済額は3,000,056,776円、予算に対する執行率は94.4%であり、前年度に比べ459,511,700円(△13.3%)減少している。

1項企画費1,626,353,759円は、前年度に比べ7,665,412円(△0.5%)減少している。主な理由は、新幹線建設負担金の減少である。

2項文化振興費184,490,175円は、前年度に比べ34,395,157円(22.9%)増加している。主な理由は、諫早文化会館(仮称)文芸・音楽ホール整備事業分の増加である。

3項スポーツ振興費760,678,551円は、前年度に比べ486,046,669円(△39.0%)減少している。主な理由は、(仮称)久山港スポーツ施設整備事業分の減少である。

4項地域振興統計費428,534,291円は、前年度に比べ194,776円(0.0%)減少している。

不用額の主なものは、1項企画費1目企画費18,657,398円、3項スポーツ振興費2目スポーツ施設費9,523,274円である。

歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 企画費	1,768,810,473	1,626,353,759	120,755,617	21,701,097	91.9	1,634,019,171	△ 7,665,412	△ 0.5
2 文化振興費	187,578,000	184,490,175	-	3,087,825	98.4	150,095,018	34,395,157	22.9
3 スポーツ振興費	774,075,480	760,678,551	-	13,396,929	98.3	1,246,725,220	△ 486,046,669	△ 39.0
4 地域振興統計費	445,907,500	428,534,291	-	17,373,209	96.1	428,729,067	△ 194,776	△ 0.0
合計	3,176,371,453	3,000,056,776	120,755,617	55,559,060	94.4	3,459,568,476	△ 459,511,700	△ 13.3

翌年度繰越額(繰越明許費)の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位：円)

項	事業名	翌年度繰越額
1 企画費	新幹線建設負担金	120,755,617
合計		120,755,617

4款 財務費

当年度の支出済額は4,359,407,053円、予算に対する執行率は99.0%であり、前年度に比べ831,630,401円(△16.0%)減少している。

1項財政費3,870,668,404円は、前年度に比べ940,726,023円(△19.6%)減少している。主な理由は、都市整備事業基金(積立金)や図書等購入基金(積立金)の減少である。

2項契約管財費69,061,505円は、前年度に比べ9,828,260円(16.6%)増加している。主な理由は、公共施設調査事務分の増加である。

3項徴税費332,569,074円は、前年度に比べ102,444,797円(44.5%)増加している。主な理由は、固定資産税・都市計画税賦課事務分の増加である。

4項会計費87,108,070円は、前年度に比べ3,177,435円(△3.5%)減少している。主な理由は、人事異動に伴う職員人件費の減少である。

不用額の主なものは、1項財政費1目財務管理費14,374,339円及び3目基金費10,564,067円である。

歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 財政費	3,895,850,000	3,870,668,404	-	25,181,596	99.4	4,811,394,427	△ 940,726,023	△ 19.6
2 契約管財費	74,043,000	69,061,505	-	4,981,495	93.3	59,233,245	9,828,260	16.6
3 徴税費	342,721,900	332,569,074	-	10,152,826	97.0	230,124,277	102,444,797	44.5
4 会計費	88,947,000	87,108,070	-	1,838,930	97.9	90,285,505	△ 3,177,435	△ 3.5
合計	4,401,561,900	4,359,407,053	-	42,154,847	99.0	5,191,037,454	△ 831,630,401	△ 16.0

## 5款 健康費

当年度の支出済額は7,846,422,560円、予算に対する執行率は98.1%であり、前年度に比べ829,710,106円(11.8%)増加している。主な理由は、すすく広場整備事業分の増加である。

特別会計への繰出金は、国民健康保険事業特別会計繰出金1,460,280,862円、後期高齢者医療特別会計繰出金433,519,705円、介護保険事業特別会計繰出金1,750,040,489円となっている。

不用額の主なものは、1目健康福祉管理費103,915,932円、5目予防費21,901,339円である。

歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 健康予防費	7,994,477,228	7,846,422,560	-	148,054,668	98.1	7,016,712,454	829,710,106	11.8
合計	7,994,477,228	7,846,422,560	-	148,054,668	98.1	7,016,712,454	829,710,106	11.8

## 6款 福祉費

当年度の支出済額は19,145,207,369円、予算に対する執行率は97.2%であり、前年度に比べ1,171,401,869円(6.5%)増加している。

1項地域福祉費120,329,130円は、前年度に比べ9,021,465円(8.1%)増加している。主な理由は、社会福祉施設改修事業分の増加である。

2項社会福祉費15,740,420,807円は、前年度に比べ1,125,498,165円(7.7%)増加している。主な理由は、施設型給付事業(民間)及び民間保育所施設整備事業分の増加である。

3項生活保護費3,281,934,548円は、前年度に比べ36,720,018円(1.1%)増加している。主な理由は、生活保護支給事務分の増加である。

4項国民年金費1,897,884円は、前年度に比べ67,779円(△3.4%)減少している。

5項災害援助費625,000円は、前年度に比べ230,000円(58.2%)増加している。

不用額の主なものは、2項社会福祉費1目障害福祉費79,802,912円及び2目児童福祉費98,819,653円である。

歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 地域福祉費	133,297,000	120,329,130	-	12,967,870	90.3	111,307,665	9,021,465	8.1
2 社会福祉費	16,274,811,000	15,740,420,807	342,986,000	191,404,193	96.7	14,614,922,642	1,125,498,165	7.7
3 生活保護費	3,286,618,000	3,281,934,548	-	4,683,452	99.9	3,245,214,530	36,720,018	1.1
4 国民年金費	2,069,000	1,897,884	-	171,116	91.7	1,965,663	△67,779	△3.4
5 災害救助費	1,000,000	625,000	-	375,000	62.5	395,000	230,000	58.2
合計	19,697,795,000	19,145,207,369	342,986,000	209,601,631	97.2	17,973,805,500	1,171,401,869	6.5

翌年度繰越額(繰越明許費)の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位:円)

項	事業名	翌年度繰越額
3 社会福祉費	放課後児童クラブ施設整備事業	41,196,000
	地域密着型介護老人福祉施設整備事業	294,060,000
	高齢者施設非常用自家発電設備整備事業	7,730,000
合計		342,986,000

## 7 款 市民生活環境費

当年度の支出済額は3,434,854,159円、予算に対する執行率は97.9%であり、前年度に比べ113,262,204円(3.4%)増加している。

1項環境費2,919,290,536円は、前年度に比べ36,873,073円(1.3%)増加している。主な理由は、水処理施設管理事業分の増加である。

2項生活安全費373,231,975円は、前年度に比べ6,433,495円(△1.7%)減少している。主な理由は、鉄道軌道輸送対策支援事業分の減少によるものである。

3項戸籍住民費142,331,648円は、前年度に比べ82,822,626円(139.2%)増加している。主な理由は、戸籍システム更新事業及び住民基本台帳ネットワークシステム更新事業分の皆増である。

不用額の主なものは、1項環境費5目廃棄物処理費13,672,676円、3項戸籍住民費2目住民登録費17,817,026円である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 環境費	2,949,310,000	2,919,290,536	-	30,019,464	99.0	2,882,417,463	36,873,073	1.3
2 生活安全費	397,327,000	373,231,975	9,309,658	14,785,367	93.9	379,665,470	△6,433,495	△1.7
3 戸籍住民費	160,670,000	142,331,648	-	18,338,352	88.6	59,509,022	82,822,626	139.2
合計	3,507,307,000	3,434,854,159	9,309,658	63,143,183	97.9	3,321,591,955	113,262,204	3.4

翌年度繰越額(繰越明許費)の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位:円)

項	事業名	翌年度繰越額
2 生活安全費	整備促進事務	9,309,658
合計		9,309,658

## 8 款 農林水産費

当年度の支出済額は2,437,933,989円、予算に対する執行率は93.0%であり、前年度に比べ672,925,853円(△21.6%)減少している。

1項農業委員会費92,038,105円は、前年度に比べ1,431,410円(1.6%)増加している。主な理由は、農地調査事業分の増加である。

2項農政費532,140,097円は、前年度に比べ36,577,384円(7.4%)増加している。主な理由は、干拓の里整備事業分の皆増である。

3項農業振興費322,212,254円は、前年度に比べ818,456,726円(△71.8%)減少している。主な理由は、集出荷施設整備事業分の皆減及び園芸ハウス整備推進事業分の減少である。

4項農村振興費523,170,865円は、前年度に比べ17,276,036円(3.4%)増加している。主な理由は、有害鳥獣被害防止緊急対策事業分の増加である。

5項土地改良費395,389,712円は、前年度に比べ5,904,802円(△1.5%)減少している。主な理由は、県営有喜南部地区畑地帯総合整備事業分の減少である。

6項林業費206,331,693円は、前年度に比べ35,573,957円(20.8%)増加している。主な理由は、林道整備事業分の増加である。

7項水産業費201,605,755円は、前年度に比べ5,190,282円(2.6%)増加している。主な理由は、有喜地区増殖場整備事業分の増加である。

8項地籍調査費165,045,508円は、前年度に比べ55,386,606円(50.5%)増加している。主な理由は、地籍調査事業分の増加である。

不用額の主なものは、2項農政費1目農林水産管理費11,646,037円、3項農業振興費2目園芸振興費13,369,000円である。

歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 農業委員会費	93,997,000	92,038,105	-	1,958,895	97.9	90,606,695	1,431,410	1.6
2 農政費	544,811,000	532,140,097	-	12,670,903	97.7	495,562,713	36,577,384	7.4
3 農業振興費	353,929,000	322,212,254	-	31,716,746	91.0	1,140,668,980	△818,456,726	△71.8
4 農村振興費	527,746,000	523,170,865	-	4,575,135	99.1	505,894,829	17,276,036	3.4
5 土地改良費	517,537,980	395,389,712	114,771,308	7,376,960	76.4	401,294,514	△5,904,802	△1.5
6 林業費	210,562,000	206,331,693	-	4,230,307	98.0	170,757,736	35,573,957	20.8
7 水産業費	205,512,936	201,605,755	5,500	3,901,681	98.1	196,415,473	5,190,282	2.6
8 地籍調査費	166,300,000	165,045,508	-	1,254,492	99.2	109,658,902	55,386,606	50.5
合計	2,620,395,916	2,437,933,989	114,776,808	67,685,119	93.0	3,110,859,842	△672,925,853	△21.6

翌年度繰越額(繰越明許費)の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位:円)

項	事業名	翌年度繰越額
5 土地改良費	県営宇良田井原地区圃場整備事業	3,204,000
	県営有喜南部地区畑地帯総合整備事業	13,398,000
	県営正久寺地区畑地帯総合整備事業	39,200,000
	県営多良見伊木力第3地区基幹農道整備事業	8,000,000
	県営田尻地区排水対策特別事業	9,650,000
	県営農村地域防災減災事業	18,734,560
	県営後田地区畑地かんがい施設整備事業	11,550,000
	ため池ハザードマップ作成事業	11,000,000
	県営金崎地区海岸保全施設整備事業	34,748
7 水産業費	県営水産環境整備事業	5,500
合計		114,776,808

#### 9 款 商工振興費

当年度の支出済額は3,404,782,455円、予算に対する執行率は95.5%であり、前年度に比べ121,936,662円(3.7%)増加している。

1項商工費2,792,750,243円は、前年度に比べ221,669,864円(8.6%)増加している。主な理由は、栄町東西街区市街地再開発支援事業分の増加及びプレミアム付商品券事業分の皆増である。

2項観光物産費117,798,632円は、前年度に比べ31,971,164円(37.3%)増加している。主な理由は、いこいの森たかき管理事業分の増加である。

3項産業労働費494,233,580円は、前年度に比べ131,704,366円(△21.0%)減少している。主な理由は、南諫早産業団地整備事業分の減少である。

不用額の主なものは、1項商工費3目商業振興費149,386,755円、2項観光物産費2目観光費7,639,716円である。

歳出決算年度比較

(単位:円、%)

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 商工費	2,942,923,000	2,792,750,243	-	150,172,757	94.9	2,571,080,379	221,669,864	8.6
2 観光物産費	125,511,000	117,798,632	-	7,712,368	93.9	85,827,468	31,971,164	37.3
3 産業労働費	495,955,000	494,233,580	-	1,721,420	99.7	625,937,946	△131,704,366	△21.0
合計	3,564,389,000	3,404,782,455	-	159,606,545	95.5	3,282,845,793	121,936,662	3.7

## 10款 建設費

当年度の支出済額は6,994,880,687円、予算に対する執行率は83.3%であり、前年度に比べ1,535,504,025円(△18.0%)減少している。

1項建設費1,290,395,873円は、前年度に比べ43,766,920円(3.5%)増加している。主な理由は、公共施設環境保全対策事業分の皆増である。

2項道路橋りょう費1,365,325,991円は、前年度に比べ83,447,970円(6.5%)増加している。主な理由は、堀の内西栄田線新設改良事業及び南諫早産業団地関連道路整備事業分の増加である。

3項治水費509,026,124円は、前年度に比べ136,850,464円(36.8%)増加している。主な理由は、市営急傾斜地崩壊対策事業及び本明川ダム周辺整備事業分の増加である。

4項公園費226,601,873円は、前年度に比べ4,108,626円(1.8%)増加している。主な理由は、コスモス花宇宙館管理事務分の増加である。

5項都市政策費10,026,204円は、前年度に比べ893,192円(△8.2%)減少している。主な理由は、都市計画基本方針策定事業分の減少である。

6項住宅費168,560,694円は、前年度に比べ7,050,721円(4.4%)増加している。主な理由は、市営住宅改修事業分の増加である。

7項諫早駅周辺整備費1,419,389,025円は、前年度に比べ1,688,883,586円(△54.3%)減少している。主な理由は、諫早駅周辺整備事業分の減少である。

8項上下水道費2,005,554,903円は、前年度に比べ120,951,948円(△5.7%)減少している。主な理由は、下水道出資金の減少である。

不用額の主なものは、2項道路橋りょう費4目道路橋りょう建設費30,239,849円、7項諫早駅周辺整備費1目諫早駅周辺整備費31,101,647円である。

### 歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 建設費	1,304,348,199	1,290,395,873	-	13,952,326	98.9	1,246,628,953	43,766,920	3.5
2 道路橋りょう費	2,214,272,071	1,365,325,991	800,466,166	48,479,914	61.7	1,281,878,021	83,447,970	6.5
3 治水費	549,206,647	509,026,124	33,132,997	7,047,526	92.7	372,175,660	136,850,464	36.8
4 公園費	227,563,000	226,601,873	-	961,127	99.6	222,493,247	4,108,626	1.8
5 都市政策費	10,719,000	10,026,204	-	692,796	93.5	10,919,396	△893,192	△8.2
6 住宅費	182,110,000	168,560,694	-	13,549,306	92.6	161,509,973	7,050,721	4.4
7 諫早駅周辺整備費	1,881,894,172	1,419,389,025	431,403,500	31,101,647	75.4	3,108,272,611	△1,688,883,586	△54.3
8 上下水道費	2,022,822,000	2,005,554,903	-	17,267,097	99.1	2,126,506,851	△120,951,948	△5.7
合計	8,392,935,089	6,994,880,687	1,265,002,663	133,051,739	83.3	8,530,384,712	△1,535,504,025	△18.0



翌年度繰越額(繰越明許費)の内容は、次のとおりである。

繰越事業内訳

(単位：円)

項	事業名	翌年度繰越額
2 道路橋りょう費	道路橋りょう維持事業	293,500,142
	交通安全施設整備事業	20,000,000
	通学路安全対策事業	120,263,831
	道路橋りょう整備事業	240,363,825
	県営道路改良事業	24,397,245
	街路新設改良事業	101,941,123
3 治水費	排水路整備事業	10,000,000
	県営海岸保全施設整備事業	6,797
	市営急傾斜地崩壊対策事業	23,126,200
7 諫早駅周辺整備費	諫早駅周辺整備事業	431,403,500
合計		1,265,002,663

#### 11款 消防防災費

当年度の支出済額は1,815,396,826円、予算に対する執行率は97.7%であり、前年度に比べ9,355,013円(△0.5%)減少している。

1項防災費84,110,144円は、前年度に比べ66,493,310円(△44.2%)減少している。主な理由は、防災情報伝達強化事業分の皆減である。

2項消防費1,731,286,682円は、前年度に比べ57,138,297円(3.4%)増加している。主な理由は、県央地域広域市町村圏組合負担金の増加である。

不用額の主なものは、1項防災費2目緊急対策費13,504,546円、2項消防費2目非常備消防費20,690,615円である。

歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 防災費	99,828,800	84,110,144	-	15,718,656	84.3	150,603,454	△66,493,310	△44.2
2 消防費	1,758,275,000	1,731,286,682	-	26,988,318	98.5	1,674,148,385	57,138,297	3.4
合計	1,858,103,800	1,815,396,826	-	42,706,974	97.7	1,824,751,839	△9,355,013	△0.5

## 12款 教育費

当年度の支出済額は4,463,572,478円、予算に対する執行率は79.3%であり、前年度に比べ1,510,736,012円(51.2%)増加している。

1項教育総務費676,853,342円は、前年度に比べ41,768,015円(△5.8%)減少している。主な理由は、職員人件費の減少である。

2項学校施設費2,229,253,032円は、前年度に比べ1,524,304,692円(216.2%)増加している。主な理由は、学校施設空調設備整備事業分の増加である。

3項学校教育費595,717,612円は、前年度に比べ3,731,625円(0.6%)増加している。主な理由は、小学校教具整備事業分の増加である。

4項幼稚園費12,708,626円は、前年度に比べ85,441円(△0.7%)減少している。

5項学校給食費449,096,902円は、前年度に比べ52,945,379円(13.4%)増加している。主な理由は、西部学校給食センター管理事業分の増加である。

6項生涯学習費483,891,505円は、前年度に比べ36,328,899円(△7.0%)減少している。主な理由は、図書館システム更新事業分の皆減である。

7項文化財保護費16,051,459円は、前年度に比べ7,936,671円(97.8%)増加している。主な理由は、推進事務分の増加である。

不用額の主なものは、1項教育総務費2目教育管理費7,875,300円、2項学校施設費2目学校施設費852,469,794円である。

### 歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 教育総務費	685,052,000	676,853,342	-	8,198,658	98.8	718,621,357	△41,768,015	△5.8
2 学校施設費	3,357,609,700	2,229,253,032	272,761,000	855,595,668	66.4	704,948,340	1,524,304,692	216.2
3 学校教育費	614,930,000	595,717,612	-	19,212,388	96.9	591,985,987	3,731,625	0.6
4 幼稚園費	13,275,000	12,708,626	-	566,374	95.7	12,794,067	△85,441	△0.7
5 学校給食費	450,837,000	449,096,902	-	1,740,098	99.6	396,151,523	52,945,379	13.4
6 生涯学習費	492,226,000	483,891,505	-	8,334,495	98.3	520,220,404	△36,328,899	△7.0
7 文化財保護費	17,269,400	16,051,459	-	1,217,941	92.9	8,114,788	7,936,671	97.8
合計	5,631,199,100	4,463,572,478	272,761,000	894,865,622	79.3	2,952,836,466	1,510,736,012	51.2

翌年度繰越額(繰越明許費)の内容は、次のとおりである。

### 繰越事業内訳

(単位：円)

項	事業名	翌年度繰越額
2 学校施設費	学校施設防災機能強化事業	272,761,000
合計		272,761,000

### 13款 災害復旧費

当年度の支出済額は79,867,382円、予算に対する執行率は62.4%であり、前年度に比べ41,078,938円(105.9%)増加している。

1項農林水産災害復旧費79,786,694円は、前年度に比べ41,119,513円(106.3%)増加している。主な理由は、農地農業用施設災害復旧事業分(現年災)の増加である。

2項土木災害復旧費80,688円は、前年度に比べ40,575円(△33.5%)減少している。

不用額の主なものは、1項農林水産災害復旧費1目農地農業用施設災害復旧費12,003,856円である。

#### 歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 農林水産 災害復旧費	126,965,000	79,786,694	35,174,450	12,003,856	62.8	38,667,181	41,119,513	106.3
2 土木災害復旧費	1,000,000	80,688	-	919,312	8.1	121,263	△ 40,575	△ 33.5
合計	127,965,000	79,867,382	35,174,450	12,923,168	62.4	38,788,444	41,078,938	105.9

翌年度繰越額(繰越明許費)の内容は、次のとおりである。

#### 繰越事業内訳

(単位：円)

項	事業名	翌年度繰越額
1 農林水産災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業	35,174,450
合計		35,174,450

### 14款 公債費

当年度の支出済額は7,765,337,291円、予算に対する執行率は99.9%であり、前年度に比べ529,997,504円(△6.4%)減少している。なお、市債の繰上償還(204,658,000円)が実施されている。

#### 歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 公債費	7,770,574,000	7,765,337,291	-	5,236,709	99.9	8,295,334,795	△ 529,997,504	△ 6.4
合計	7,770,574,000	7,765,337,291	-	5,236,709	99.9	8,295,334,795	△ 529,997,504	△ 6.4

なお、公債費の支出済額の内訳は、次のとおりである。

公債費内訳年度比較

(単位：円、%)

項 目		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
元利償還額	元 金	7,430,237,971	7,892,583,098	△ 462,345,127	△ 5.9
	利 子	335,005,295	402,751,697	△ 67,746,402	△ 16.8
	計 (うち繰上償還額)	7,765,243,266 ( 204,658,000 )	8,295,334,795 ( 185,700,000 )	△ 530,091,529 ( 18,958,000 )	△ 6.4
そ の 他	基金繰替運用利子	94,025	-	-	
合 計		7,765,337,291	8,295,334,795	△ 529,997,504	△ 6.4

16款 予備費

当年度の充用額は、20,892,029円(15件)である。

歳出決算年度比較

(単位：円、%)

項	令和元年度				平成30年度	対前年度比較	
	当初・補正 予 算 額	充用額 A	不用額	充用率	充用額 B	増減額 A-B	増減率
1 予 備 費	20,893,000	20,892,029	971	100.0	20,625,540	266,489	1.3
合 計	20,893,000	20,892,029	971	100.0	20,625,540	266,489	1.3

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	17,754,488,000	
歳入 決算額	調定額	(B)	18,116,193,146	
	収入済額	(C)	17,342,386,316	
	不納欠損額		77,995,302	
	収入未済額		701,661,531	
	収入済額対予算現額	(C) / (A)	△ 412,101,684	
	収入率	対予算現額	(C) / (A)	97.7
		対調定額	(C) / (B)	95.7
歳出 決算額	支出済額	(D)	17,289,182,483	
	翌年度繰越額	(E)	—	
	不用額	(A) - (D) - (E)	465,305,517	
	支出済額対予算現額	(A) - (D)	465,305,517	
	執行率	(D) / (A)	97.4	
歳入歳出差引残額		(C) - (D)	53,203,833	

\* 収入済額には未還付金5,850,003円を含む。

\* 収入未済額701,661,531円の内訳は、国民健康保険料696,236,840円、一般被保険者返納金4,764,479円、退職者被保険者等返納金660,212円である。

当年度の歳入決算額は17,342,386,316円、歳出決算額は17,289,182,483円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに53,203,833円である。

不用額は465,305,517円で、主なものは、療養諸費396,775,629円、保健事業費9,770,613円である。

款別の歳入歳出決算状況、国民健康保険料及び一般被保険者返納金の収入状況は、次のとおりである。

款別歳入決算年度比較

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
国民健康保険料	3,285,236,656	3,109,434,534	19.0	17.9	175,802,122	5.7
使用料及び手数料	1,755,160	1,824,480	0.0	0.0	△ 69,320	△ 3.8
県支出金	12,544,893,205	12,587,943,740	72.3	72.2	△ 43,050,535	△ 0.3
繰入金	1,460,280,862	1,392,492,008	8.4	8.0	67,788,854	4.9
財産収入	25,434	43,921	0.0	0.0	△ 18,487	△ 42.1
繰越金	27,598,357	298,739,556	0.2	1.7	△ 271,141,199	△ 90.8
諸収入	22,596,642	41,189,704	0.1	0.2	△ 18,593,062	△ 45.1
合 計	17,342,386,316	17,431,667,943	100.0	100.0	△ 89,281,627	△ 0.5

\* 令和元年度の決算額には国民健康保険料未還付金5,841,523円、手数料未還付金8,480円を含む。

\* 平成30年度の決算額には国民健康保険料未還付金2,849,310円、手数料未還付金6,480円を含む。

款別歳出決算年度比較

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総 務 費	88,982,272	90,656,875	0.5	0.5	△ 1,674,603	△ 1.8
保 険 給 付 費	12,048,515,371	12,319,488,464	69.7	70.8	△ 270,973,093	△ 2.2
国民健康保険 事業費納付金	4,668,419,303	4,527,979,971	27.0	26.0	140,439,332	3.1
保 健 事 業 費	148,750,387	148,980,117	0.9	0.9	△ 229,730	△ 0.2
基金積立金	260,000,000	—	1.5	—	260,000,000	皆増
諸 支 出 金	74,515,150	316,964,159	0.4	1.8	△ 242,449,009	△ 76.5
合 計	17,289,182,483	17,404,069,586	100.0	100.0	△ 114,887,103	△ 0.7

国民健康保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	現年分	3,334,821,940	3,169,571,284	—	165,250,656	95.0
	滞納繰越分	718,685,628	109,823,849	77,875,595	530,986,184	15.3
	合 計	4,053,507,568	3,279,395,133	77,875,595	696,236,840	80.9
平成30年度	現年分	3,139,826,790	2,987,950,673	—	151,876,117	95.2
	滞納繰越分	750,009,565	118,634,551	60,725,643	570,649,371	15.8
	合 計	3,889,836,355	3,106,585,224	60,725,643	722,525,488	79.9
平成29年度	現年分	3,116,007,090	2,947,320,854	—	168,686,236	94.6
	滞納繰越分	749,561,948	92,414,500	71,566,191	585,581,257	12.3
	合 計	3,865,569,038	3,039,735,354	71,566,191	754,267,493	78.6

\* 収入済額は未還付金を除く。

国民健康保険料の不納欠損額は77,875,595円で、前年度に比べ17,149,952円(28.2%)増加している。

収入未済額は696,236,840円で、前年度に比べ26,288,648円(△3.6%)減少している。

収入率は80.9%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

一般被保険者返納金の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	現年分	5,407,313	3,056,478	—	2,350,835	56.5
	過年度分	3,073,696	540,345	119,707	2,413,644	17.6
	合 計	8,481,009	3,596,823	119,707	4,764,479	42.4
平成30年度	現年分	5,549,360	3,841,749	—	1,707,611	69.2
	過年度分	1,815,630	225,250	224,295	1,366,085	12.4
	合 計	7,364,990	4,066,999	224,295	3,073,696	55.2
平成29年度	現年分	3,660,309	2,849,251	—	811,058	77.8
	過年度分	1,738,211	234,486	499,153	1,004,572	13.5
	合 計	5,398,520	3,083,737	499,153	1,815,630	57.1

一般被保険者返納金の不納欠損額は119,707円で、前年度に比べ104,588円(△46.6%)減少している。

収入未済額は4,764,479円で、前年度に比べ1,690,783円(55.0%)増加している。

収入率は42.4%で、前年度に比べ12.8ポイント低下している。

## (2) 後期高齢者医療

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	1,655,000,000	
歳入 決算額	調定額	(B)	1,696,106,471	
	収入済額	(C)	1,686,631,334	
	不納欠損額		665,800	
	収入未済額		9,567,897	
	収入済額対予算現額	(C) / (A)	101.9	
	収入率	対予算現額	(C) / (A)	101.9
		対調定額	(C) / (B)	99.4
歳出 決算額	支出済額	(D)	1,606,610,082	
	翌年度繰越額	(E)	—	
	不用額	(A) - (D) - (E)	48,389,918	
	支出済額対予算現額	(A) - (D)	48,389,918	
	執行率	(D) / (A)	97.1	
歳入歳出差引残額		(C) - (D)	80,021,252	

\* 収入済額には未還付金758,560円を含む。

当年度の歳入決算額は1,686,631,334円、歳出決算額は1,606,610,082円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに80,021,252円である。

不用額は48,389,918円で、主なものは、広域連合納付金43,050,353円である。

款別の歳入歳出決算状況及び後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

款別歳入決算年度比較

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
保 険 料	1,211,112,641	1,140,322,044	71.8	69.6	70,790,597	6.2
使用料及び手数料	199,720	176,580	0.0	0.0	23,140	13.1
繰 入 金	433,519,705	461,711,850	25.7	28.2	△ 28,192,145	△ 6.1
繰 越 金	39,112,068	34,191,576	2.3	2.1	4,920,492	14.4
諸 収 入	2,687,200	1,320,240	0.2	0.1	1,366,960	103.5
合 計	1,686,631,334	1,637,722,290	100.0	100.0	48,909,044	3.0

\* 令和元年度の決算額には後期高齢者医療保険料未還付金758,000円、手数料未還付金560円を含む。

\* 平成30年度の決算額には後期高齢者医療保険料未還付金2,601,800円、手数料未還付金1,200円を含む。

款別歳出決算年度比較

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総 務 費	24,741,875	29,319,411	1.5	1.8	△ 4,577,536	△ 15.6
広域連合納付金	1,579,308,647	1,568,098,071	98.3	98.1	11,210,576	0.7
諸 支 出 金	2,559,560	1,192,740	0.2	0.1	1,366,820	114.6
合 計	1,606,610,082	1,598,610,222	100.0	100.0	7,999,860	0.5

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	1,220,588,338	1,210,354,641	665,800	9,567,897	99.2
平成30年度	1,149,220,572	1,137,720,244	490,490	11,009,838	99.0
平成29年度	1,119,648,190	1,107,480,148	1,162,070	11,005,972	98.9

\*収入済額は未還付金を除く。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は665,800円で、前年度に比べ175,310円（35.7%）増加している。

収入未済額は9,567,897円で、前年度に比べ1,441,941円（△13.1%）減少している。

収入率は99.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。



### (3) 介護保険事業（保険事業勘定）

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	12,843,579,000
歳入 決算額	調定額	(B)	12,647,373,927
	収入済額	(C)	12,596,521,205
	不納欠損額		11,845,440
	収入未済額		39,844,742
	収入済額対予算現額	(C) - (A)	△ 247,057,795
	収入率	対予算現額	(C) / (A)
対調定額		(C) / (B)	99.6
歳出 決算額	支出済額	(D)	11,625,912,986
	翌年度繰越額	(E)	—
	不用額	(A) - (D) - (E)	1,217,666,014
	支出済額対予算現額	(A) - (D)	1,217,666,014
	執行率	(D) / (A)	90.5
歳入歳出差引残額		(C) - (D)	970,608,219

\* 収入済額には未還付金837,460円を含む。

\* 収入未済額39,844,742の内訳は、介護保険料38,414,997円、返納金1,429,745円である。

当年度の歳入決算額は12,596,521,205円、歳出決算額は11,625,912,986円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに970,608,219円である。

不用額は1,217,666,014円で、主なものは、介護サービス等諸費908,576,221円及び介護予防・日常生活支援総合事業費141,596,827円である。

款別の歳入歳出決算状況及び介護保険料及び返納金の収入状況は、次のとおりである。

款別歳入決算年度比較

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
保 険 料	2,731,883,643	2,748,013,850	21.7	22.6	△ 16,130,207	△ 0.6
使用料及び手数料	293,040	338,800	0.0	0.0	△ 45,760	△ 13.5
国 庫 支 出 金	2,716,571,707	2,772,880,635	21.6	22.8	△ 56,308,928	△ 2.0
支 払 基 金 交 付 金	2,997,894,915	2,875,692,878	23.8	23.6	122,202,037	4.2
県 支 出 金	1,618,122,279	1,528,065,943	12.8	12.5	90,056,336	5.9
財 産 収 入	294,075	52,793	0.0	0.0	241,282	457.0
繰 入 金	1,750,040,489	1,656,157,520	13.9	13.6	93,882,969	5.7
繰 越 金	769,248,790	588,368,807	6.1	4.8	180,879,983	30.7
諸 収 入	12,172,267	11,946,746	0.1	0.1	225,521	1.9
合 計	12,596,521,205	12,181,517,972	100.0	100.0	415,003,233	3.4

\* 令和元年度の決算額には介護保険料未還付金836,820円、手数料未還付金640円を含む。

\* 平成30年度の決算額には介護保険料未還付金1,062,720円、手数料未還付金560円を含む。

款別歳出決算年度比較

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総 務 費	264,503,153	295,625,872	2.3	2.6	△ 31,122,719	△ 10.5
保 険 給 付 費	10,632,678,470	10,279,224,355	91.5	90.1	353,454,115	3.4
地 域 支 援 事 業 費	675,576,472	683,642,524	5.8	6.0	△ 8,066,052	△ 1.2
基 金 積 立 金	294,075	69,034,000	0.0	0.6	△ 68,739,925	△ 99.6
諸 支 出 金	52,860,816	84,742,431	0.4	0.7	△ 31,881,615	△ 37.6
合 計	11,625,912,986	11,412,269,182	100.0	100.0	213,643,804	1.9

介護保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	2,781,307,260	2,731,046,823	11,845,440	38,414,997	98.2
平成30年度	2,798,342,350	2,746,951,130	12,124,380	39,266,840	98.2
平成29年度	2,374,452,200	2,321,795,100	13,040,270	39,616,830	97.8

\*収入済額は未還付金を除く。

介護保険料の不納欠損額は11,845,440円で、前年度に比べ278,940円(△2.3%)減少している。

収入未済額は38,414,997円で、前年度に比べ851,843円(△2.2%)減少している。

収入率は98.2%で、前年度と同じである。

返納金の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和元年度	現 年 分	93,717	93,717	—	—	100.0
	過 年 度 分	1,435,745	6,000	—	1,429,745	0.4
	合 計	1,529,462	99,717	—	1,429,745	6.5
平成30年度	現 年 分	—	—	—	—	—
	過 年 度 分	1,444,745	9,000	—	1,435,745	0.6
	合 計	1,444,745	9,000	—	1,435,745	0.6
平成29年度	現 年 分	—	—	—	—	—
	過 年 度 分	1,461,345	16,600	—	1,444,745	1.1
	合 計	1,461,345	16,600	—	1,444,745	1.1

返納金の収入未済額は1,429,745円で、前年度に比べ6,000円(△0.4%)減少している。

収入率は6.5%で、前年度に比べ5.9ポイント上昇している。

(4) 介護保険事業（サービス事業勘定）

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	6,000,000
歳入 決算額	調定額	(B)	38,842,539
	収入済額	(C)	38,842,539
	不納欠損額		—
	収入未済額		—
	収入済額対予算現額	(C) - (A)	32,842,539
	収入率	対予算現額	(C) / (A)
対調定額		(C) / (B)	100.0
歳出 決算額	支出済額	(D)	3,825,766
	翌年度繰越額	(E)	—
	不用額	(A) - (D) - (E)	2,174,234
	支出済額対予算現額	(A) - (D)	2,174,234
	執行率	(D) / (A)	63.8
歳入歳出差引残額		(C) - (D)	35,016,773

当年度の歳入決算額は38,842,539円、歳出決算額は3,825,766円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに35,016,773円である。

款別の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

款別歳入決算年度比較

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
サービス収入	8,850,250	8,096,800	22.8	24.0	753,450	9.3
繰越金	29,985,689	25,649,311	77.2	76.0	4,336,378	16.9
諸収入	6,600	6,600	0.0	0.0	—	—
合 計	38,842,539	33,752,711	100.0	100.0	5,089,828	15.1

款別歳出決算年度比較

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
事業費	3,825,766	3,767,022	100.0	100.0	58,744	1.6
合 計	3,825,766	3,767,022	100.0	100.0	58,744	1.6

(5) 駐車場事業

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	37,268,000	
歳入 決算額	調定額	(B)	37,267,428	
	収入済額	(C)	37,267,428	
	不納欠損額		—	
	収入未済額		—	
	収入済額対予算現額	(C) - (A)	△ 572	
	収入率	対予算現額	(C) / (A)	100.0
		対調定額	(C) / (B)	100.0
歳出 決算額	支出済額	(D)	37,267,428	
	翌年度繰越額	(E)	—	
	不用額	(A) - (D) - (E)	572	
	支出済額対予算現額	(A) - (D)	572	
	執行率	(D) / (A)	100.0	
歳入歳出差引残額		(C) - (D)	0	

当年度の歳入決算額は37,267,428円、歳出決算額は37,267,428円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに0円である。

款別の歳入歳出決算状況及び駐車場の利用状況等は、次のとおりである。

款別歳入決算年度比較

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
事業収入	37,235,550	35,173,700	99.9	100.0	2,061,850	5.9
諸収入	31,878	81	0.1	0.0	31,797	39255.6
合 計	37,267,428	35,173,781	100.0	100.0	2,093,647	6.0

款別歳出決算年度比較

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
駐車場事業費	37,267,428	35,173,781	100.0	100.0	2,093,647	6.0
合 計	37,267,428	35,173,781	100.0	100.0	2,093,647	6.0

駐車場の利用状況

(単位：台、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減 数	増 減 率
普 通 駐 車	39,722	38,838	884	2.3
定 期 駐 車	58,035	55,692	2,343	4.2
合 計	97,757	94,530	3,227	3.4
1 日 平 均	268	260	8	3.1

\* 定期駐車台数

令和元年度：月平均契約台数159台×営業日数365日

平成30年度：月平均契約台数153台×営業日数364日

駐車場使用料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
普 通 駐 車	17,484,110	16,258,500	1,225,610	7.5
定 期 駐 車	19,751,440	18,915,200	836,240	4.4
合 計	37,235,550	35,173,700	2,061,850	5.9

普通駐車台数は、前年度に比べ884台（2.3%）増加し、普通駐車使用料は前年度に比べ1,225,610円（7.5%）増加し、17,484,110円である。

定期駐車使用料は、前年度に比べ836,240円（4.4%）増加し、19,751,440円である。

(6) 墓園事業

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額		(A)	15,400,000	
歳入決算額	調定額	(B)	47,708,268	
	収入済額	(C)	46,722,273	
	不納欠損額		—	
	収入未済額		985,995	
	収入済額対予算現額	(C) / (A)	31,322,273	
	収入率	対予算現額	(C) / (A)	303.4
		対調定額	(C) / (B)	97.9
歳出決算額	支出済額	(D)	11,861,846	
	翌年度繰越額	(E)	—	
	不用額	(A) - (D) - (E)	3,538,154	
	支出済額対予算現額	(A) - (D)	3,538,154	
	執行率	(D) / (A)	77.0	
歳入歳出差引残額		(C) - (D)	34,860,427	

当年度の歳入決算額は46,722,273円、歳出決算額は11,861,846円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は、ともに34,860,427円である。

款別の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

款別歳入決算年度比較

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額		構成比		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
事業収入	22,006,383	25,081,797	47.1	12.6	△ 3,075,414	△ 12.3
繰越金	24,647,971	174,457,867	52.8	87.4	△ 149,809,896	△ 85.9
諸収入	67,919	67,098	0.1	0.0	821	1.2
合 計	46,722,273	199,606,762	100.0	100.0	△ 152,884,489	△ 76.6

款別歳出決算年度比較

(単位：円、%)

区 分	歳出決算額		構成比		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
墓園事業費	10,869,056	174,958,791	91.6	100.0	△ 164,089,735	△ 93.8
諸支出金	992,790	—	8.4	—	992,790	皆増
合 計	11,861,846	174,958,791	100.0	100.0	△ 163,096,945	△ 93.2

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

##### 【一般会計】

##### ア 土地

行政財産の当年度末現在高は40,231,151.51㎡で、前年度末に比べ5,130.69㎡減少している。減少の主なものは、旧森山西保育所(2,367.87㎡)の普通財産への所管替え、山林(飯盛町)(2,000㎡)の一部用途廃止、増加の主なものは、すすく広場分(558.28㎡)の取得である。

普通財産の当年度末現在高は2,043,817.08㎡で、前年度末に比べ1,025.41㎡増加している。増加の主なものは、宅地(2,367.87㎡)及び山林(2,000㎡)の行政財産からの所管替え、減少の主なものは、宅地(1,490.92㎡)の売却によるものである。

##### イ 建物

行政財産の当年度末現在高は566,485.02㎡、前年度末に比べ331.61㎡増加している。増加の主なものは、すすく広場分(1,076.33㎡)の新設、減少の主なものは市営住宅の西郷町ブロック住宅(423.26㎡)、清水浦住宅(126.12㎡)の解体によるものである。

普通財産の当年度末現在高は10,819.19㎡で、前年度末に比べ137.14㎡減少している。これは旧本川邸(137.14㎡)の売却による減少である。

##### 【駐車場事業特別会計】

##### ア 土地

当年度末現在高は1,263.07㎡で、前年度末と同じである。

##### イ 建物

当年度末現在高は6,730.76㎡で、前年度末と同じである。

##### 【墓園事業特別会計】

##### ア 建物

当年度末現在高は184.66㎡で、前年度末と同じである。

#### ② 山林

##### 【一般会計】

当年度末現在高は32,354,171㎡で、前年度末に比べ9,300㎡増加している。これは直営林9,300㎡の錯誤修正による増加である。

#### ③ 有価証券

##### 【一般会計】

当年度末現在高は64,383,000円で、前年度末と同じである。

#### ④ 出資による権利

##### 【一般会計】

当年度末現在高は368,548,200円で、前年度末と同じである。

## (2) 物品

### 【一般会計】

#### ア 取得価格又は見積価格が100万円以上のもの

当年度末現在高は461点で、前年度末に比べ12点増加している。  
これは、17点が増加、5点が減少したものである。詳細は、次のとおりである。

#### ○ 増加したもの (単位：点)

品名	数量	理由
住民税申告・賦課支援システム用機器	1	購入
戸籍システム	1	購入
住民基本台帳ネットワークシステム機器(サーバ等)	1	購入
ネットワーク監視装置等機器一式	1	購入
ビデオプロジェクター	2	台帳登載誤り
音響ワゴン	1	台帳登載誤り
調光卓	1	台帳登載誤り
ピアノ	2	台帳登載誤り
積載用小型動力ポンプ	5	購入
天然芝用スーパードライヤー	1	購入
人工芝用振動ブラシ	1	購入
合計	17	

#### ○ 減少したもの (単位：点)

品名	数量	理由
図書館システム	2	機器更新により不用
図書管理用サーバー	1	機器更新により不用
諫早市立図書館システムネットワーク一式	1	機器更新により不用
住民税申告・賦課支援システム用機器	1	機器更新により不用
合計	5	

#### イ 公用車

当年度末現在高は266台で、前年度末に比べ2台増加している。  
これは、8台が増加、6台が減少したものである。詳細は、次のとおりである。

#### ○ 増加したもの (単位：台)

品名	数量	理由
軽乗用自動車	3	購入1台、介護保険事業特別会計から管理換え2台
軽貨物自動車	2	購入
マイクロバス	1	購入
特殊自動車	2	福祉共済事業等による車両交付1台、総務省消防庁による無償貸与1台
合計	8	

#### ○ 減少したもの (単位：台)

品名	数量	理由
軽乗用自動車	3	老朽化により不用
軽貨物自動車	2	老朽化により不用
緊急自動車(消防車)	1	老朽化により不用
合計	6	



【国民健康保険事業特別会計】

- ア 取得価格又は見積価格が100万円以上のもの  
当年度末現在高は2点で、前年度末と同じである。
- イ 公用車  
当年度末現在高は11台で、前年度末と同じである。

【介護保険事業特別会計】

- ア 取得価格又は見積価格が100万円以上のもの  
当年度末現在高は2点で、前年度末と同じである。
- イ 公用車  
当年度末現在高は22台で、前年度末と同じであるが、購入による軽乗用自動車4台の増、老朽化による普通乗用自動車1台と軽乗用自動車1台の減、一般会計への管理換えによる軽乗用自動車2台の減によるものである。

(3) 債権

【一般会計】

当年度末現在高は1,754,331,949円で、前年度に比べ11,473,014円増加している。  
これは、市民税（特別徴収）11,473,014円の増加である。

(4) 基金

- ① 積立基金（一般会計、特別会計）  
積立基金は18種類で、積立の状況は次頁のとおりである。
- ② 運用基金  
運用基金は3種類で、運用状況については「5 運用基金の状況」に記述している。

## 積立基金の状況

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	決算年度中増減高の内容	
				積立額	事業充当取崩額
1 諫早市財政調整基金	2,981,174,686	△ 599,715,202	2,381,459,484	800,284,798	1,400,000,000
2 諫早市減債基金	3,243,729,596	△ 199,574,168	3,044,155,428	300,425,832	500,000,000
3 諫早市退職手当基金	1,012,378,096	50,540,780	1,062,918,876	400,540,780	350,000,000
4 諫早市庁舎整備基金	433,142,107	65,149	433,207,256	65,149	—
5 諫早市地域づくり基金	4,247,028,626	△ 26,590,112	4,220,438,514	—	26,590,112
6 諫早市地域環境整備事業基金	62,435,143	6,260	62,441,403	6,260	—
7 諫早市都市整備事業基金	2,646,318,211	344,275,982	2,990,594,193	809,375,982	465,100,000
8 諫早市まちづくり未来基金	3,354,248,009	△ 426,300,269	2,927,947,740	10,851,321	437,151,590
9 諫早市地域福祉基金	1,498,909,025	△ 188,076,938	1,310,832,087	109,035,000	297,111,938
10 諫早市し尿処理施設高度処理設備管理基金	5,195,449	520	5,195,969	520	—
11 諫早市産業活性化基金	603,995,995	87,487,770	691,483,765	407,997,770	320,510,000
12 諫早市豊かな森づくり基金	119,084,619	81,126,468	200,211,087	115,126,468	34,000,000
13 諫早市いこいの森たかき整備振興基金	27,606,456	△ 15,775,559	11,830,897	13,841	15,789,400
14 諫早市緑化基金	160,339,755	77,600,898	237,940,653	102,145,000	24,544,102
15 諫早市教育振興基金	604,279,336	79,862,273	684,141,609	155,629,286	75,767,013
16 諫早市図書等購入基金	457,240,680	112,165,790	569,406,470	213,031,000	100,865,210
小計	21,457,105,789	△ 622,900,358	20,834,205,431	3,424,529,007	4,047,429,365
17 諫早市国民健康保険財政調整基金[国民健康保険事業]	153,470,014	△ 48,000,000	105,470,014	—	48,000,000
18 諫早市介護保険介護給付費準備基金[介護保険事業]	529,438,026	69,275,282	598,713,308	69,275,282	—
小計	682,908,040	21,275,282	704,183,322	69,275,282	48,000,000
合計	22,140,013,829	△ 601,625,076	21,538,388,753	3,493,804,289	4,095,429,365

(令和2年3月31日現在)

## 5 運用基金の状況

### (1) 諫早市土地開発基金

前年度末現在の原資222,601,000円の運用により、運用益金1,703円が発生し、全額一般会計へ繰り出されている。

決算年度末現在高は、現金が300,000,000円となっている。

決算年度中、611.57㎡の土地46,042,412円が取得されているが、前年度に取得した土地110,572,501円（うち債権分33,173,501円）と併せて一般会計から全額繰り戻しされている。

### (2) 諫早市国民健康保険高額療養費貸付基金

前年度末現在の原資8,000,000円の運用により、運用益金67円が発生し、全額一般会計へ繰り出されている。

決算年度末現在高は、貸付金が362,000円、現金が7,638,000円となっている。

決算年度中の貸付及び償還状況は、貸付が延べ15人2,402,000円、償還が延べ13人2,040,000円となっている。

### (3) 諫早市奨学金貸付基金

前年度末現在の原資498,000,000円の運用により、運用益金1,586円が発生し、全額一般会計へ繰り出されている。

また、寄付金1,000,000円が一般会計から繰り入れられ、決算年度末現在高は、貸付金が308,120,700円、現金が190,879,300円で合計499,000,000円となっている。

決算年度中の貸付及び償還状況は、貸付が105人33,900,000円、償還が392人50,860,100円となっている。

## 6 むすび

令和元年度諫早市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果は、次のとおりである。

当年度の本市予算は、一般会計70,836,323,159円、特別会計32,311,735,000円、総額103,148,058,159円で、前年度に比べ一般会計は減少し、特別会計は増加している。

一般会計の決算額は、歳入67,671,416,411円で、前年度に比べ1.0%低下し、歳出は66,776,142,871円で、前年度に比べ0.3%低下している。歳入歳出差引額は895,273,540円で、翌年度へ繰り越すべき財源140,116,556円を差し引いた実質収支額は755,156,984円の黒字である。

歳入及び歳出における主な内容は、次のとおりである。

歳入においては、歳入の根幹である市税は17,008,315,205円で、個人市民税や固定資産税の増加などにより、前年度に比べ249,222,640円（1.5%）増加している。

地方交付税は13,820,357,000円で、前年度に比べ1,527,724,000円（△10.0%）の大幅な減少になっている。

国庫支出金は11,832,048,258円で、前年度繰越分のブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の増などにより、前年度に比べ1,230,579,404円（11.6%）増加している。

県支出金は5,934,839,010円で、集出荷施設整備事業完了に伴う産地パワーアップ事業費補助金の減額などにより、前年度に比べ419,690,203円（△6.6%）減少している。

なお、次年度への繰越相当分を除いた市税等の収入未済額は736,354,794円で、前年度に比べ63,624,648円（△8.0%）減少している。

歳出において、健康費は、すすくく広場整備事業分の増加などにより前年度に比べ829,710,106円（11.8%）増加している。

農林水産費は、集出荷施設整備事業分の減少などにより、前年度に比べ672,925,853円（21.6%）減少している。

建設費は、諫早駅周辺整備事業分の減少などにより、前年度に比べ1,535,504,025円（△18.0%）減少している。

教育費は、学校施設空調施設整備事業分（前年度繰越分）の増加などにより、前年度に比べ1,510,736,012円（51.2%）増加している。

特別会計の決算は各会計とも黒字で、5会計の決算額合計は、歳入31,748,371,095円、歳出30,574,660,591円となり、歳入歳出差引額（実質収支額）は1,173,710,504円の黒字となっている。

また、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業（保険事業勘定）の特別会計には、一般会計からの繰入金3,643,841,056円が繰り入れられている。

これらの3特別会計においては、自主財源である保険料の収納促進に引き続き努力され、事業の健全な運営を確保し、福祉の増進に努められたい。

普通会計の財政状況は、財政力指数が0.536で、前年度に比べ0.001ポイント低下し、経常収支比率が95.9%で、前年度に比べ4.1ポイント改善している。

また、実質公債費比率は7.2%で、前年度に比べ0.4ポイント悪化している。

当年度の基金残高は、21,538,388,753円で、前年度に比べ601,625,076円(△2.7%)減少している。今後も財源の確保が一層厳しくなると考えられるため、より有効な基金の活用を図られたい。

令和元年度の国の予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」に基づき、「人づくり革命」と「生産性革命」に最優先で取り組むこと、全世代型社会保障制度への取組を進めることなどが示され、これに沿い、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や第4次産業革命の技術革新を通じた「生産性革命」の実現など重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じるとともに、消費税引上げに伴う対応として、経済の回復基調が維持するよう、臨時・特別の措置を講じることとされた。

地方財政対策としては、一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を確保することを基本として、引き続き生じる大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じるなど、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされた。

市の財政状況においては、歳入について、自主財源である市税が増加となったものの、財産収入や分担金及び負担金は減少している。また、依存財源についても、国庫支出金が増加しているが、地方交付税は、合併算定替による特例加算の制度が終了したため、大きく減少している。歳出については、諫早駅周辺整備事業や(仮称)久山港スポーツ施設整備事業などの普通建設事業費の減少により前年度決算額をわずかながら下回った。

市税収入は順調な伸びを示しており、企業誘致の促進・雇用の確保、定住化促進に向けた土地利用制度の緩和などの施策が一定の効果を上げていると考える。また、歳出においても、市の借金である公債費の繰上償還を実施し、現在高は減少しており、手堅い財政運営で将来に対する負担の軽減を図っている。今後も、財源確保の面から非常に厳しい状況ではあるが、健全で持続可能な財政運営に努め、住民サービスの維持・向上を図られたい。

公共施設の管理については、平成29年度に諫早市公共施設等総合管理計画が策定・公表され、個別施設計画を令和2年度中に策定予定である。厳しい財政状況の中、財政負担の軽減・平準化を考慮しながら、計画的・効率的な管理に努めるとともに、安全で安心できる施設の管理運営に努められたい。

本市の最優先課題と位置づけられている少子高齢化・人口減少対策をはじめ、市政運営にあたっては、第2次諫早市総合計画、諫早市長期人口ビジョン及び第2期諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、子育て、福祉、教育、商業など総合的なサービスの充実や生活利便性の向上のほか、企業誘致による雇用の創出、土地利用の促進による定住化など、「為・職・住」の充実を図り、ひとが輝く創造都市・諫早～笑顔あふれる希望と安心のまちへの実現に努められたい。

各会計歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

区分	歳入						歳出				歳入歳出 差引残額 (C) - (F) (I)			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	支出済額		翌年度 繰越額 (G)		不用額 (A) - (F) - (G) (H)		
			金額 (C)	構成比 (C)/(A)	対予算現 額比率 (C)/(B)			金額 (F)	構成比 (F)/(A)					
一般会計	70,836,323,159	70,478,810,535	67,871,416,411	68.1	95.5	96.0	51,703,880	2,757,004,434	66,776,142,871	68.6	94.3	2,160,766,196	1,899,414,092	895,273,540
国民健康保険事業	17,754,488,000	18,116,193,146	17,342,386,316	17.4	97.7	95.7	77,995,302	701,661,531	17,289,182,483	17.8	97.4	-	465,305,517	53,203,838
後期高齢者医療	1,655,000,000	1,696,106,471	1,686,631,334	1.7	101.9	99.4	665,800	9,567,897	1,606,610,082	1.7	97.1	-	48,389,918	80,021,252
介護保険事業 (保険事業勘定)	12,843,579,000	12,647,373,927	12,596,521,205	12.7	98.1	99.6	11,845,440	39,844,742	11,625,912,986	11.9	90.5	-	1,217,666,014	970,608,219
介護保険事業 (サ一ビス事業勘定)	6,000,000	38,842,539	38,842,539	0.0	647.4	100.0	-	-	3,825,766	0.0	63.8	-	2,174,234	35,016,773
駐車場事業	37,268,000	37,267,428	37,267,428	0.0	100.0	100.0	-	-	37,267,428	0.0	100.0	-	572	-
墓園事業	15,400,000	47,708,268	46,722,273	0.1	303.4	97.9	-	985,995	11,861,846	0.0	77.0	-	3,538,154	34,860,427
計	32,811,735,000	32,583,491,779	31,748,371,095	31.9	98.3	97.4	90,506,542	752,060,165	30,574,660,591	31.4	94.6	-	1,737,074,409	1,173,710,504
合計	103,148,058,159	103,062,302,314	99,419,787,506	100.0	96.4	96.5	142,210,422	3,509,064,599	97,350,803,462	100.0	94.4	2,160,766,196	3,636,488,501	2,068,984,044

※収入済額には未還付金8,760,213円を含む。

各会計歳入歳出決算年度別比較表

(単位:円、%)

区分	歳入			歳出			歳入歳出差引額					
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
一般会計	67,671,416,411	68,359,299,483	△ 687,883,072	△ 1.0	66,776,142,871	66,975,901,643	△ 199,758,772	△ 0.3	895,273,540	1,383,397,840	△ 488,124,300	△ 35.3
国民健康保険事業	17,342,386,316	17,431,667,943	△ 89,281,627	△ 0.5	17,289,182,483	17,404,069,586	△ 114,887,103	△ 0.7	53,203,833	27,598,357	25,605,476	92.8
後期高齢者医療	1,686,631,334	1,637,722,290	48,909,044	3.0	1,606,610,082	1,598,610,222	7,999,860	0.5	80,021,252	39,112,068	40,909,184	104.6
介護保険事業 (保険事業勘定)	12,596,521,205	12,181,517,972	415,003,233	3.4	11,625,912,986	11,412,269,182	213,643,804	1.9	970,608,219	769,248,790	201,359,429	26.2
介護保険事業 (サービス事業勘定)	38,842,539	33,752,711	5,089,828	15.1	3,825,766	3,767,022	58,744	1.6	35,016,773	29,985,689	5,031,084	16.8
駐車場事業	37,267,428	35,173,781	2,093,647	6.0	37,267,428	35,173,781	2,093,647	6.0	-	-	-	-
墓園事業	46,722,273	199,606,762	△ 152,884,489	△ 76.6	11,861,846	174,958,791	△ 163,096,945	△ 93.2	34,860,427	24,647,971	10,212,456	41.4
計	31,748,371,095	31,519,441,459	228,929,636	0.7	30,574,660,591	30,628,848,584	△ 54,187,993	△ 0.2	1,173,710,504	890,592,875	283,117,629	31.8
合計	99,419,787,506	99,878,740,942	△ 458,953,436	△ 0.5	97,350,803,462	97,604,750,227	△ 253,946,765	△ 0.3	2,058,984,044	2,273,990,715	△ 205,006,671	△ 9.0

※令和元年度の歳入額には未還付金8,760,213円を含む。

※平成30年度の歳入額には未還付金6,961,808円を含む。

## 一般会計歳入決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額 (A)		調定額 (B)		収入済額 (C)		予算執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	不納欠損額 (D)	構成比	欠損率 (D)/(B)	収入未済額 (B)-(C)-(D) (E)		
	構成比	額	構成比	額	構成比	額						構成比	未収率 (E)/(B)	
1 市		16,856,064,000	23.8	17,618,205,185	25.0	17,008,315,205	25.1	100.9	96.5	44,954,132	86.9	566,219,928	20.5	3.2
2 地方譲与税		503,075,000	0.7	503,075,050	0.7	503,075,050	0.7	100.0	100.0	-	-	-	-	-
3 利子割交付金		8,859,000	0.0	8,859,000	0.0	8,859,000	0.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
4 配当割交付金		40,446,000	0.1	40,446,000	0.1	40,446,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	-	-
5 株式等譲渡所得割交付金		22,184,000	0.0	22,184,000	0.0	22,184,000	0.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
6 地方消費税交付金		2,473,407,000	3.5	2,473,407,000	3.5	2,473,407,000	3.7	100.0	100.0	-	-	-	-	-
7 ゴルフ場利用税交付金		36,391,000	0.0	36,391,250	0.1	36,391,250	0.1	100.0	100.0	-	-	-	-	-
8 自動車取得税交付金		62,525,000	0.1	62,525,687	0.1	62,525,687	0.1	100.0	100.0	-	-	-	-	-
9 地方特例交付金		256,650,000	0.4	256,650,000	0.4	256,650,000	0.4	100.0	100.0	-	-	-	-	-
10 地方交付税		13,820,357,000	19.5	13,820,357,000	19.6	13,820,357,000	20.4	100.0	100.0	-	-	-	-	-
11 交通安全対策特別交付金		21,461,000	0.0	21,461,000	0.0	21,461,000	0.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
12 分担金及び負担金		603,233,000	0.9	638,017,053	0.9	598,728,633	0.9	99.3	93.8	1,258,360	2.4	38,030,060	1.4	6.0
13 使用料及び手数料		741,020,000	1.0	789,620,088	1.1	767,571,410	1.1	103.6	97.2	-	-	22,078,788	0.8	2.8
14 国庫支出金		12,576,435,000	17.8	12,472,344,258	17.7	11,832,048,258	17.5	94.1	94.9	-	-	640,296,000	23.2	5.1
15 県支出金		6,453,816,242	9.1	6,300,628,490	8.9	5,934,839,010	8.8	92.0	94.2	-	-	365,789,480	13.3	5.8
16 財産収入		167,715,000	0.2	174,282,505	0.2	173,130,586	0.3	103.2	99.3	-	-	1,151,919	0.0	0.7
17 寄付金		214,339,000	0.3	214,336,652	0.3	214,336,652	0.3	100.0	100.0	-	-	-	-	-
18 繰入金		4,023,312,000	5.7	3,796,786,347	5.4	3,796,786,347	5.6	94.4	100.0	-	-	-	-	-
19 繰越金		1,383,396,957	2.0	1,383,397,840	2.0	1,383,397,840	2.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
20 諸収入		2,721,136,960	3.8	2,867,536,130	4.1	2,674,206,483	4.0	98.3	93.3	5,491,388	10.6	187,838,259	6.8	6.6
21 市債		7,850,500,000	11.1	6,978,300,000	9.9	6,042,700,000	8.9	77.0	86.6	-	-	935,600,000	33.9	13.4
合計		70,836,323,159	100.0	70,478,810,535	100.0	67,671,416,411	100.0	95.5	96.0	51,703,880	100.0	2,757,004,434	100.0	3.9

※収入済額には未還付金1,314,190円を含む。



一般会計歳出決算状況

(単位:、%)

区分	予算現額 (A)		支出済額 (B)		予算執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	構成比		不用額 (A)-(B)-(C) (D)	構成比	不用額比率 (D)/(A)
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比			
1 議会費	378,023,000	0.5	362,801,145	0.5	96.0	-	-	0.8	15,221,855	0.8	4.0
2 総務費	1,715,224,702	2.4	1,665,622,701	2.5	97.1	-	-	2.6	49,602,001	2.6	2.9
3 政策振興費	3,176,371,453	4.5	3,000,056,776	4.5	94.4	120,755,617	5.6	2.9	55,559,060	2.9	1.7
4 財務費	4,401,561,900	6.2	4,359,407,053	6.5	99.0	-	-	2.2	42,154,847	2.2	1.0
5 健康費	7,994,477,228	11.3	7,846,422,560	11.8	98.1	-	-	7.8	148,054,668	7.8	1.9
6 福祉費	19,697,795,000	27.8	19,145,207,369	28.7	97.2	342,986,000	15.9	11.0	209,601,631	11.0	1.1
7 市民生活環境費	3,507,307,000	5.0	3,434,854,159	5.1	97.9	9,309,658	0.4	3.3	63,143,183	3.3	1.8
8 農林水産費	2,620,395,916	3.7	2,437,933,989	3.7	93.0	114,776,808	5.3	3.6	67,685,119	3.6	2.6
9 商工振興費	3,564,389,000	5.0	3,404,782,455	5.1	95.5	-	-	8.4	159,606,545	8.4	4.5
10 建設費	8,392,935,089	11.8	6,994,880,687	10.5	83.3	1,265,002,663	58.6	7.0	133,051,739	7.0	1.6
11 消防防災費	1,858,103,800	2.6	1,815,396,826	2.7	97.7	-	-	2.2	42,706,974	2.2	2.3
12 教育費	5,631,199,100	8.0	4,463,572,478	6.7	79.3	272,761,000	12.6	47.1	894,865,622	47.1	15.9
13 災害復旧費	127,965,000	0.2	79,867,382	0.1	62.4	35,174,450	1.6	0.7	12,923,168	0.7	10.1
14 公債費	7,770,574,000	11.0	7,765,337,291	11.6	99.9	-	-	0.3	5,236,709	0.3	0.1
16 予備費	971	0.0	-	-	-	-	-	0.0	971	0.0	100.0
合計	70,836,323,159	100.0	66,776,142,871	100.0	94.3	2,160,766,196	100.0	100.0	1,899,414,092	100.0	2.7

